

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

No.345

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(2025年4～6月期実績、2025年7～9月期見通し)
- 2025年 道内景気と賃金の動向について
- 道内企業へのアメリカ関税政策の影響について

2025

8・9

(合併号)



▲二次元コードからも
ご覧いただけます



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>



今回発行の「ほくよう調査レポート No.345」は、8・9月号の合併号となり、8月の発行はお休みいたします。

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
定例調査：第97回 道内企業の経営動向調査.....	6
経営のポイント：単価上昇続くも、販売数量減少の声増加	16
特別調査：道内景気と賃金の動向について.....	20
経営のポイント：賃金増加するも個人消費に力強さ欠く	26
臨時調査：道内企業へのアメリカ関税政策の影響について	30
主要経済指標.....	33



道内経済の動き

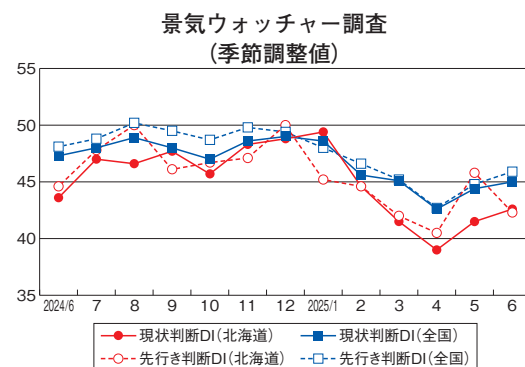
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、回復している。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率は前年同水準、新規求人数は前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数が前年を下回った。消費者物価は、47か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による6月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を1.1ポイント上回る42.6と2か月連続で上昇したが、好不況の分かれ目となる50を19か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.5ポイント下回る42.3となった。

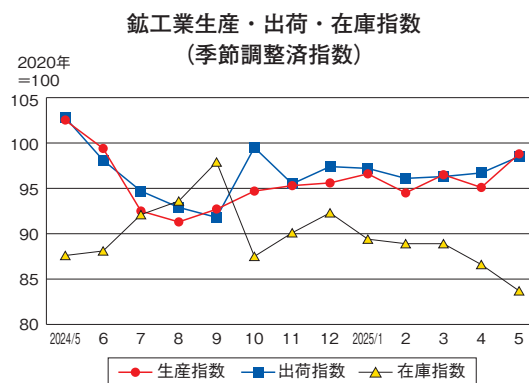


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比が2か月ぶりに上昇

5月の鉱工業生産指数は、98.8（季節調整済指数、前月比+3.9%）と2か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）は▲5.2%と4か月連続で低下した。

業種別では、輸送機械工業、化学・石油石炭製品工業など7業種が前月比上昇となった。窯業・土石製品工業など6業種は前月比低下した。



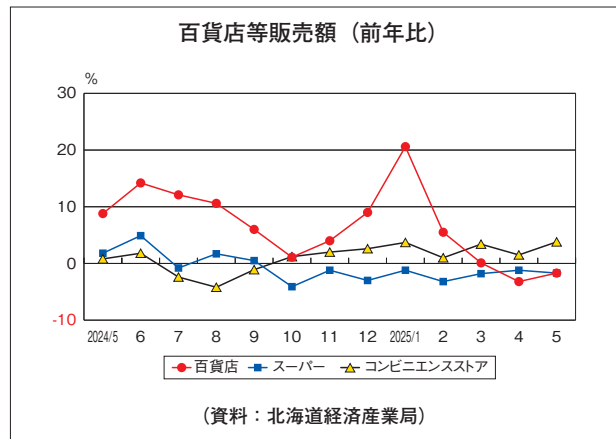
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比9店舗減少

5月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲1.7%）は、4か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲1.7%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回った。スーパー（同▲1.7%）は、飲食料品、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。

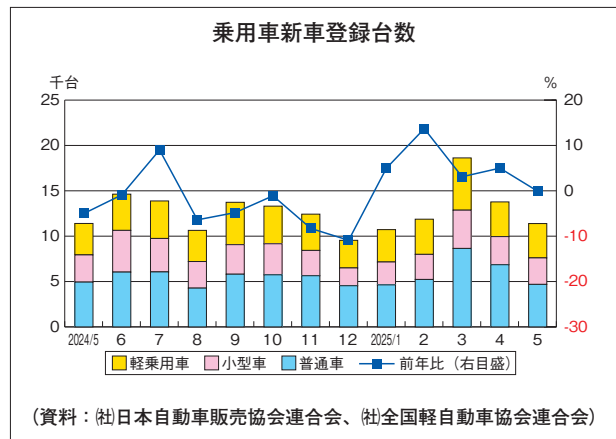
コンビニエンスストア（同+3.8%）は、8か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～5か月ぶりに減少

5月の乗用車新車登録台数は、11,391台（前年比▲0.1%）と5か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同▲5.1%）、小型車（同▲2.7%）、軽乗用車（同+9.3%）となった。

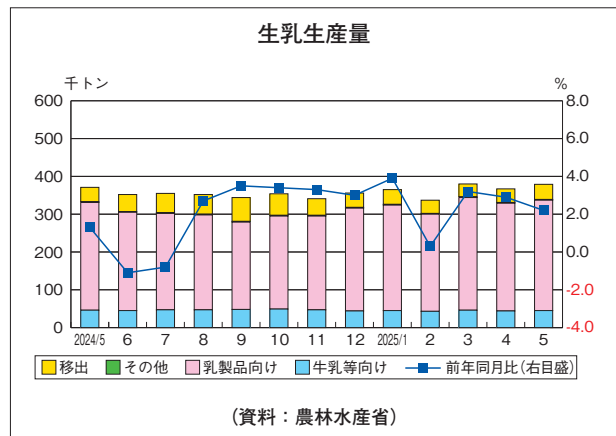
1～5月累計は、66,392台（同+5.0%）と前年を上回った。内訳は、普通車（同+1.9%）、小型車（+4.0%）、軽乗用車（同+10.5%）となった。



5. 生乳生産量～10か月連続で増加

5月の生乳生産量は、379千トン（前年比+2.2%）と10か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同▲1.5%）、乳製品向け（同+2.6%）、その他（同▲9.7%）、道外への移出（同+4.6%）となった。

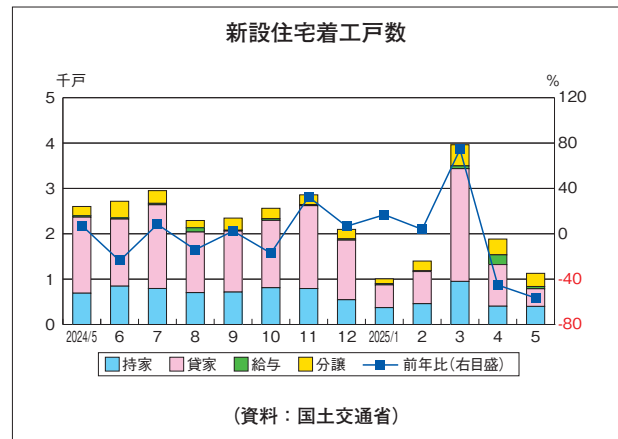
1～5月累計は、1,827千トン（同+2.5%）と前年を上回った。



6. 住宅投資～建築基準法改正の反動減続く

5月の新設住宅着工戸数は、1,128戸（前年比▲56.6%）と2か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲42.2%）、貸家（同▲76.8%）、給与（同+56.3%）、分譲（同+42.2%）となった。

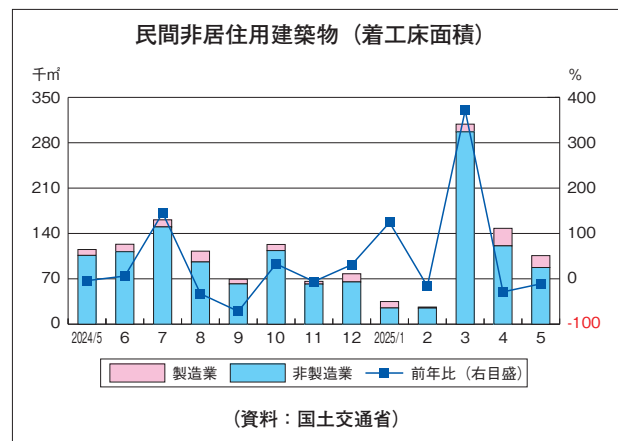
1～5月累計は、9,381戸（同▲10.8%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲6.2%）、貸家（同▲23.4%）、給与（同+295.7%）、分譲（同+24.4%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

5月の民間非居住用建築物着工床面積は、106千㎡（前年比▲11.0%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同+101.2%）、非製造業（同▲20.3%）であった。

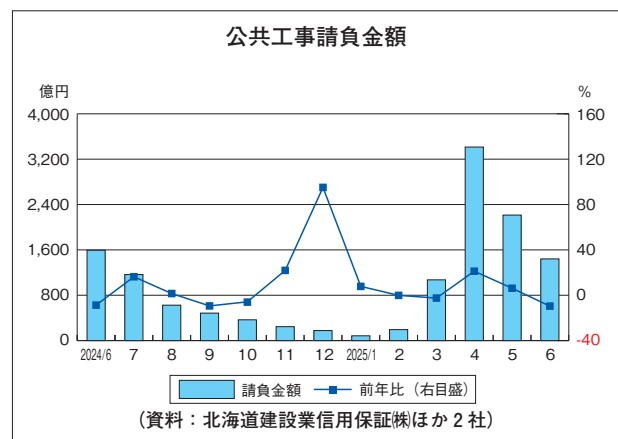
1～5月累計は、624千㎡（同+41.7%）と前年を上回った。業種別では、製造業（同▲5.8%）、非製造業（同+51.2%）となった。



8. 公共投資～3か月ぶりに減少

6月の公共工事請負金額は、1,441億円（前年比▲9.6%）と3か月ぶりに前年を下回った。発注者別では、国（同+13.6%）、その他（同+22.1%）は前年を上回ったが、独立行政法人等（同▲3.6%）、道（同▲4.3%）、市町村（同▲27.7%）が前年を下回った。

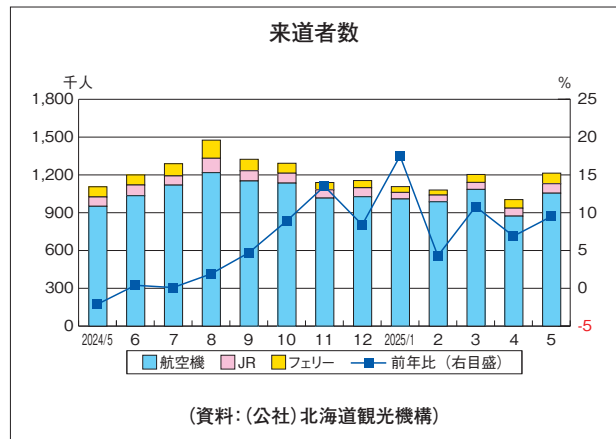
1～6月累計は、8,420億円（同+7.0%）と前年を上回った。



9. 来道者数～12か月連続で増加

5月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,216千人（前年比+9.5%）と12か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+10.6%）、JR（同+1.2%）、フェリー（同+4.7%）となった。

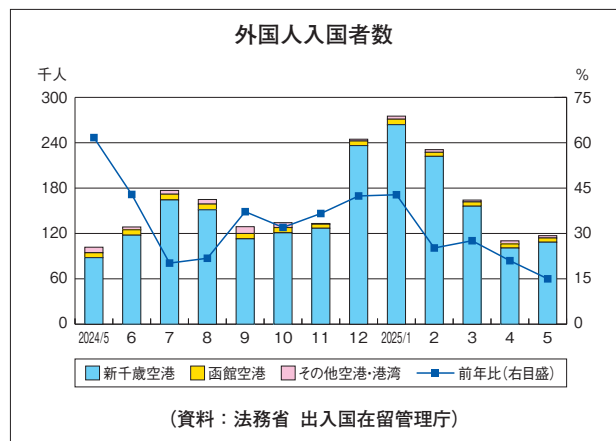
1～5月累計では、5,615千人（同+9.7%）と前年を上回った。



10. 外国人入国者数～35か月連続で増加

5月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、117千人（前年比+15.0%）と35か月連続で前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港108千人（同+23.2%）、函館空港6千人（同▲14.1%）、その他空港・港湾3千人（同▲57.8%）となった。

1～5月累計は、898千人（同+28.4%）と前年を上回った。



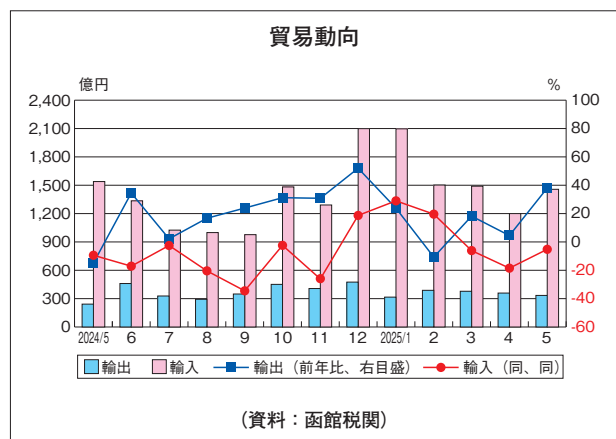
11. 貿易動向～輸出が3か月連続で増加

5月の貿易額は、輸出が334億円（前年比+38.0%）、輸入が1,457億円（同▲5.2%）となった。

輸出は、紙・板紙などが減少したものの、船舶、魚介類・同調製品、自動車の部分品などが増加した。

輸入は、再輸入品などが増加し、石油製品、肥料、電気機器などが減少した。

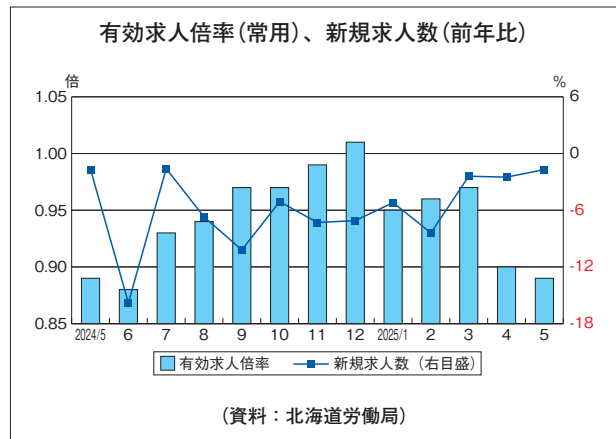
1～5月累計の輸出は、1,776億円（同+11.3%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率は26か月ぶりに前年を下回らず同水準

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.89倍（前年比±0.00ポイント）と前年同水準となった。

新規求人数は、前年比▲1.7%と27か月連続で前年を下回った。業種別では、運輸業・郵便業（同+27.2%）などは前年を上回ったが、卸売業・小売業（同▲10.7%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲7.9%）、情報通信業（同▲20.5%）などが前年を下回った。

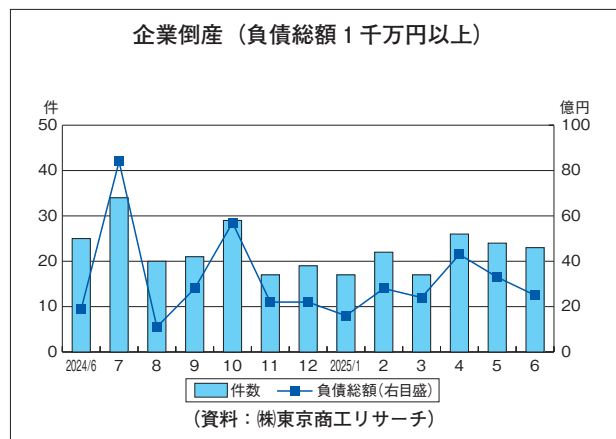


13. 倒産動向～1－6月累計の倒産件数は4年ぶりに前年を下回る

6月の企業倒産件数は、23件（前年比▲8.0%）であった。業種別ではサービス・他が9件、建設業が5件、運輸業が3件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が18件（78.3%）を占めた。

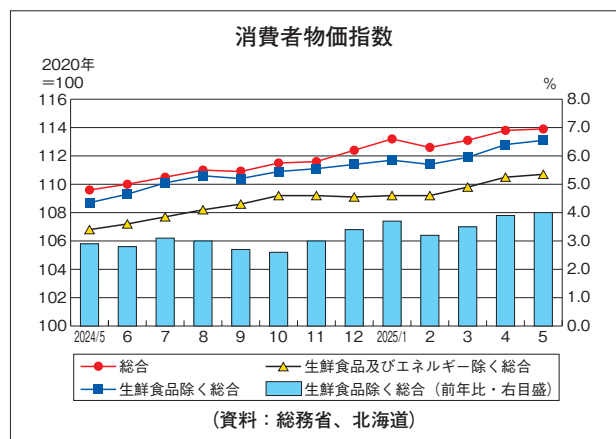
倒産企業の負債総額は、25億円（前年比+31.3%）と2か月ぶりに前年を上回った。



14. 消費者物価指数～47か月連続で前年を上回る

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、113.1（前月比+0.2%）となった。前年比は+4.0%と47か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（6月10日）時点で、灯油価格が124.9円／ℓ（前月比▲3.1%、前年同月比+5.0%）、ガソリン価格が164.0円／ℓ（前月比▲6.3%、前年同月比▲4.1%）であった。





売上DIはプラス維持、利益DIは2期連続のマイナス

第97回 道内企業の経営動向調査

1. 2025年4～6月期 実績

全産業の売上DI（5）・利益DI（△8）は、売上DIはプラスを維持したものの、利益DIは2期連続のマイナスとなった。製造業は売上DI（△1）・利益DI（△20）ともに前回見通しを下回り、マイナス水準が続いている。非製造業は売上DI（7）・利益DI（△4）と、利益DIが5期ぶりにマイナス圏に低下した。

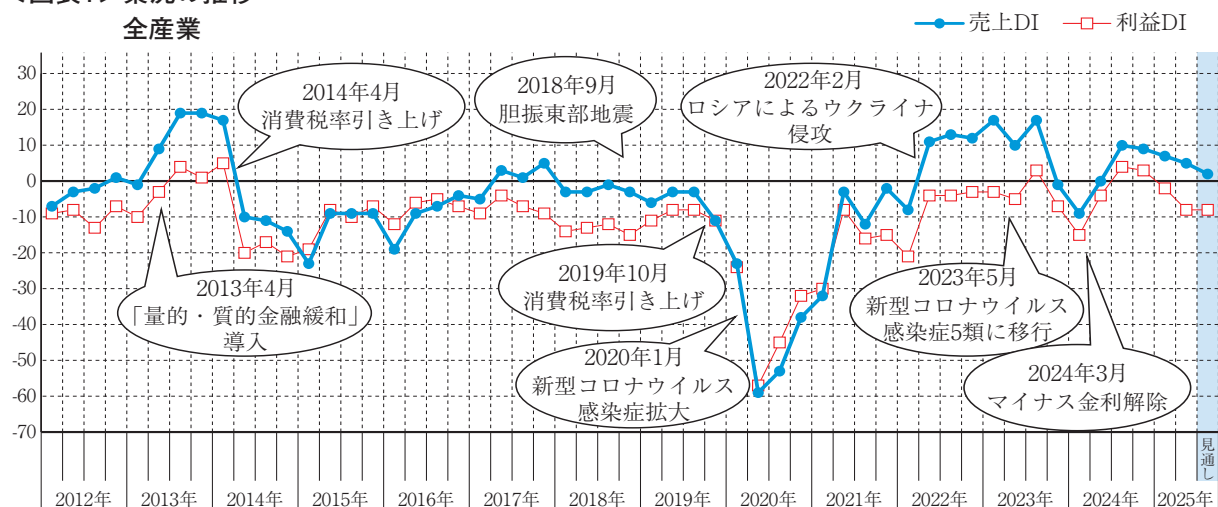
地域別では、5期ぶりに全ての地域の利益DIがマイナスとなった。

2. 2025年7～9月期 見通し

前期に比べ、全産業の売上DI（2）は3ポイント低下、利益DI（△8）は横ばいの見通し。利益DIはその他の製造業、その他の非製造業をのぞく全産業でマイナスを見込む。

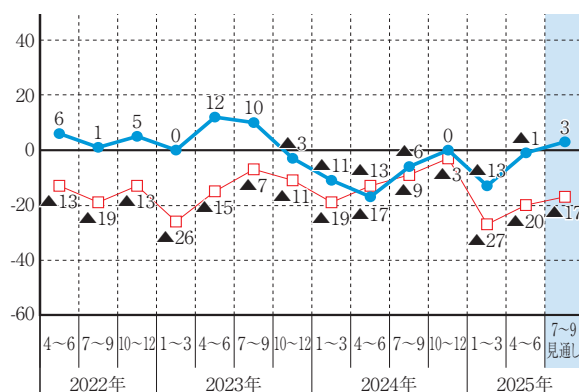
<図表1>業況の推移

全産業

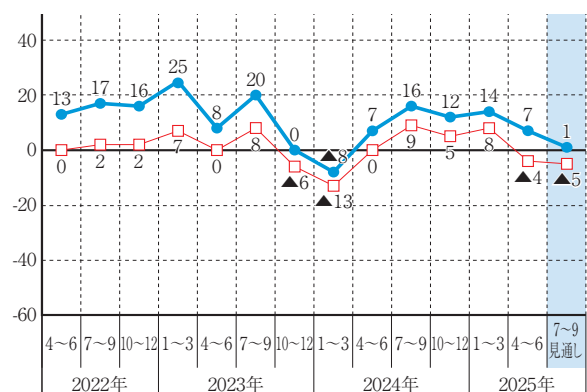


項目	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2025年	2025年	2025年
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
売上DI	11	13	12	17	10	17	△1	△9	0	10	9	7	5	2
利益DI	△4	△4	△3	△3	△5	3	△7	△15	△4	4	3	△2	△8	△8

製造業



非製造業



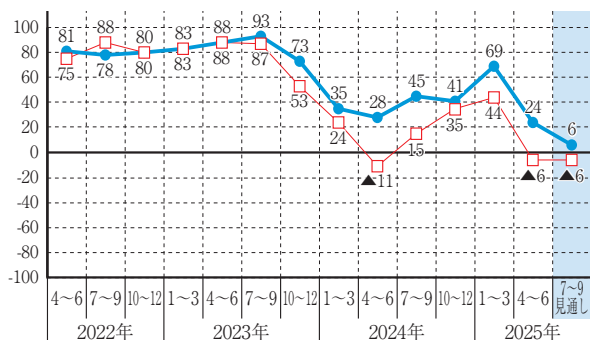
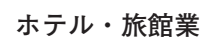
<図表2>業種別の要点

	要 点 (2025年 4 ～ 6 月期実績)		2024年 7 ～ 9	2024年 10～12	2025年 1 ～ 3	2025年 4 ～ 6		2025年 7 ～ 9
			実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 産 業	売上DIはプラス圏維持。利益DIは前回見通しを下回り 2 期連続マイナス。	売上D I	10	9	7	5	4	2
		利益D I	4	3	△ 2	△ 8	△ 5	△ 8
製 造 業	売上DI・利益DIともに、前回見通しを下回りマイナスが続く。	売上D I	△ 6	0	△13	△ 1	0	3
		利益D I	△ 9	△ 3	△27	△20	△14	△17
食 料 品	売上DI・利益DIともに前回見通しを下回ったものの、売上DIは5期ぶりにマイナス圏脱出。	売上D I	△ 9	△ 9	△ 6	0	6	16
		利益D I	0	△ 9	△44	△39	△28	△13
木 材 ・ 木 製 品	製材は売上DIが11期ぶりにマイナス圏を脱出。木製品はマイナス続く。	売上D I	△12	△46	△33	△21	△28	△ 5
		利益D I	△24	△31	△44	△26	△28	△16
鉄鋼・金属製品・機械	利益DIは金属製品・機械が低下し 2 期連続マイナス。	売上D I	6	18	△ 9	6	0	△12
		利益D I	△ 3	13	△13	△16	△13	△39
非 製 造 業	利益DIが 5 期ぶりにマイナス圏に低下。	売上D I	16	12	14	7	5	1
		利益D I	9	5	8	△ 4	△ 1	△ 5
建 設 業	設備工が売上DI・利益DIともにマイナスに転じる。土建・住宅はマイナス続く。	売上D I	△ 3	△ 7	△ 9	△13	△20	△ 4
		利益D I	△ 8	△ 9	△10	△20	△18	△ 8
卸 売 業	利益DIは資材卸、機械卸が低下し、見通しを下回り 4 期ぶりのマイナス。	売上D I	20	3	7	8	2	2
		利益D I	12	3	5	△ 2	4	△ 3
小 売 業	燃料店は売上DIが8期ぶり、利益DIが9期ぶりプラス。食品小売は利益DIが大幅低下。	売上D I	14	7	13	5	16	△14
		利益D I	△ 7	2	△13	△10	△11	△17
運 輸 業	貨物・旅客ともに低下。利益DIは13期ぶりのマイナス。	売上D I	30	44	44	21	33	21
		利益D I	42	9	37	△ 4	22	△ 7
ホ テ ル ・ 旅 館 業	利益DIは都市ホテルでプラス維持、観光ホテルでマイナス。	売上D I	45	41	69	24	50	6
		利益D I	15	35	44	△ 6	31	△ 6

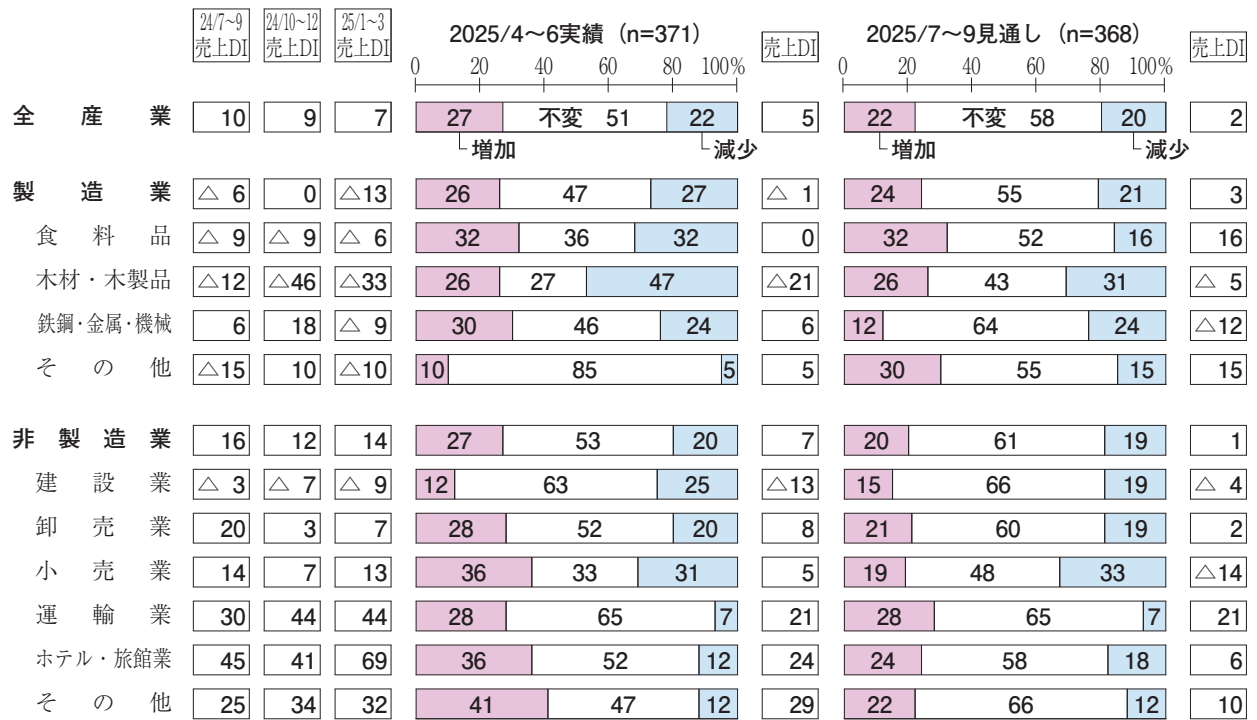
<図表3>地域別業況の推移

		2022年 10～12	2023年 1～3	2023年 4～6	2023年 7～9	2023年 10～12	2024年 1～3	2024年 4～6	2024年 7～9	2024年 10～12	2025年 1～3	2025年 4～6		2025年 7～9
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 道	売上D I	12	17	10	17	△1	△9	0	10	9	7	5	4	2
	利益D I	△3	△3	△5	3	△7	△15	△4	4	3	△2	△8	△5	△8
札 幌 市	売上D I	19	18	12	22	△2	△2	1	16	12	13	8	7	3
	利益D I	3	3	△1	11	△5	△5	△2	12	1	11	△2	2	△3
道 央 (札幌除く)	売上D I	19	27	27	24	8	△10	0	4	17	11	8	16	12
	利益D I	3	△1	△1	6	△3	△15	△1	4	28	1	△8	7	0
道 南	売上D I	34	17	5	33	13	△8	0	18	13	20	29	6	0
	利益D I	△3	△9	0	7	△10	△16	5	11	△8	6	△2	△6	△17
道 北	売上D I	2	8	0	5	△9	△22	7	7	6	△2	△9	△5	△18
	利益D I	△7	△12	△16	△2	△5	△31	△9	△5	3	△18	△18	△16	△18
道 東	売上D I	△12	11	△4	△3	△10	△10	△6	1	△8	△14	△10	△14	5
	利益D I	△17	△5	△10	△15	△18	△19	△12	△9	△18	△24	△18	△24	△17

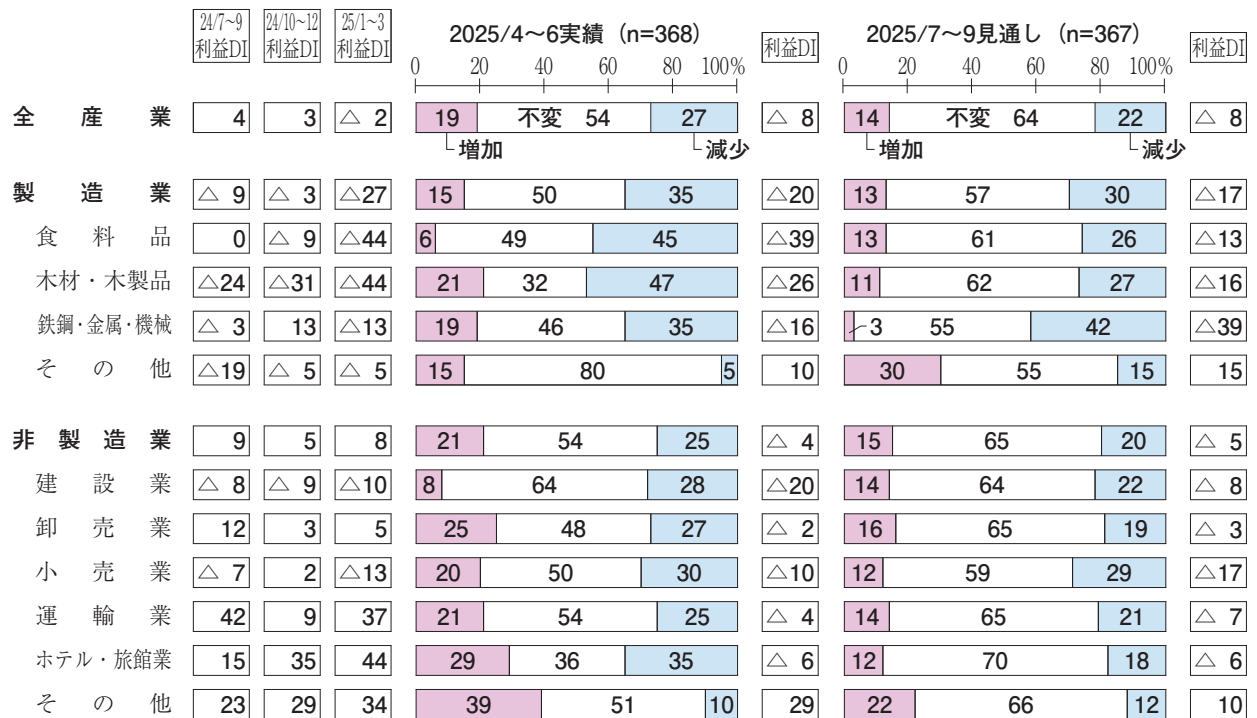
食料品製造業



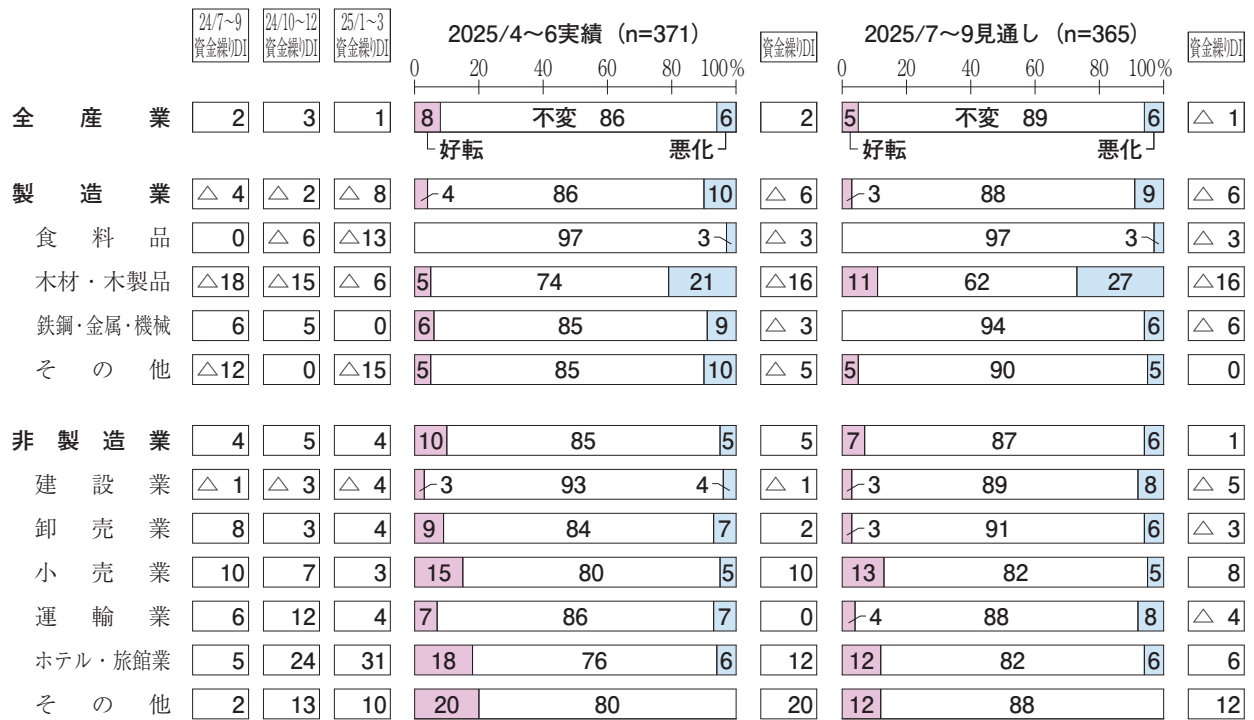
<図表5>売 上



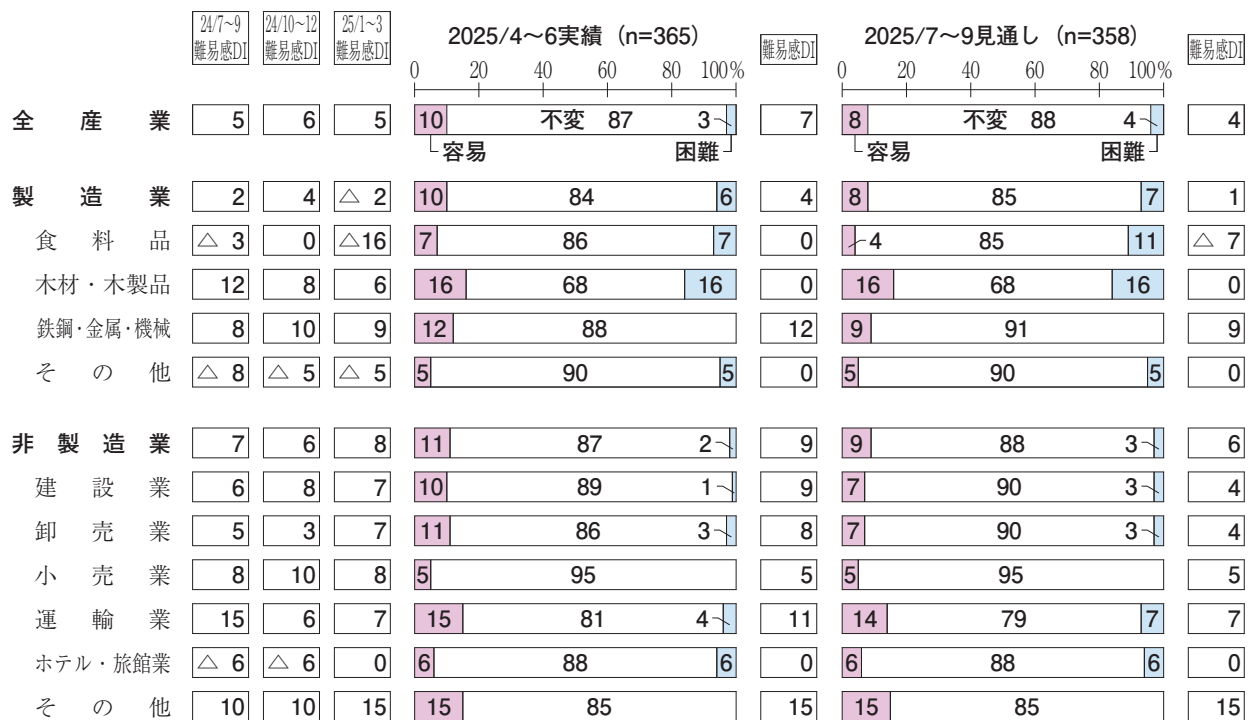
<図表6>利 益



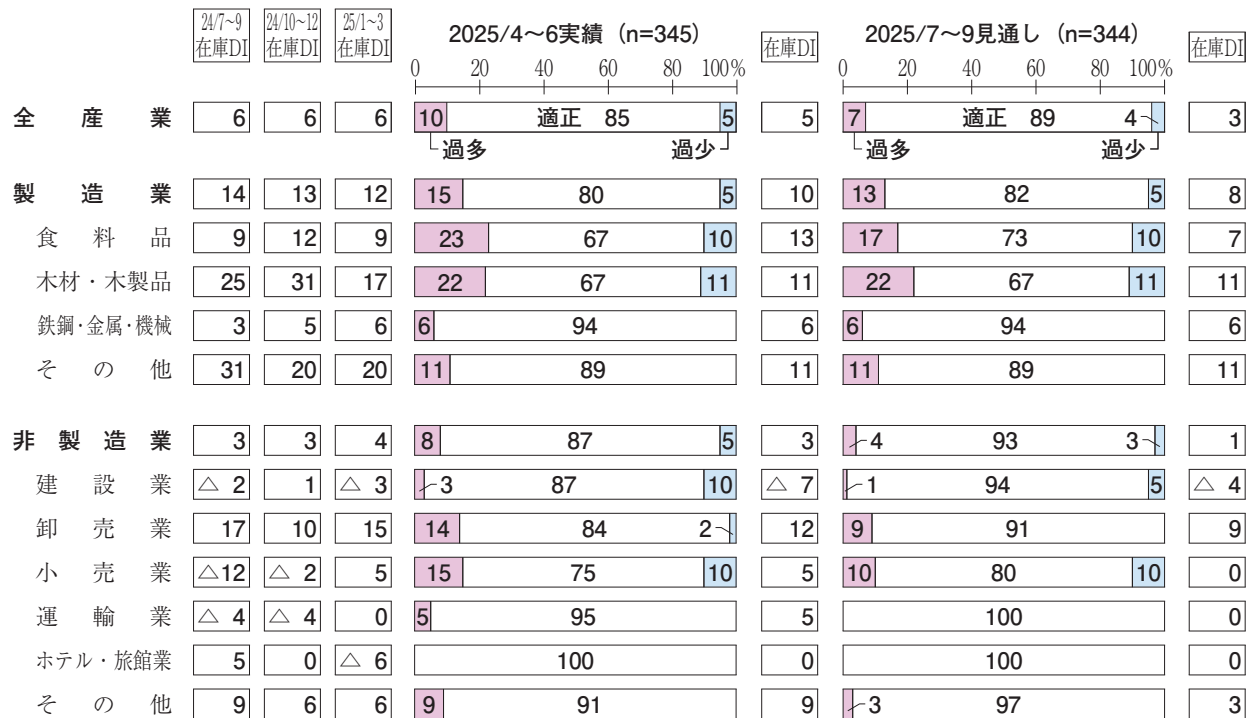
<図表7>資金繰り



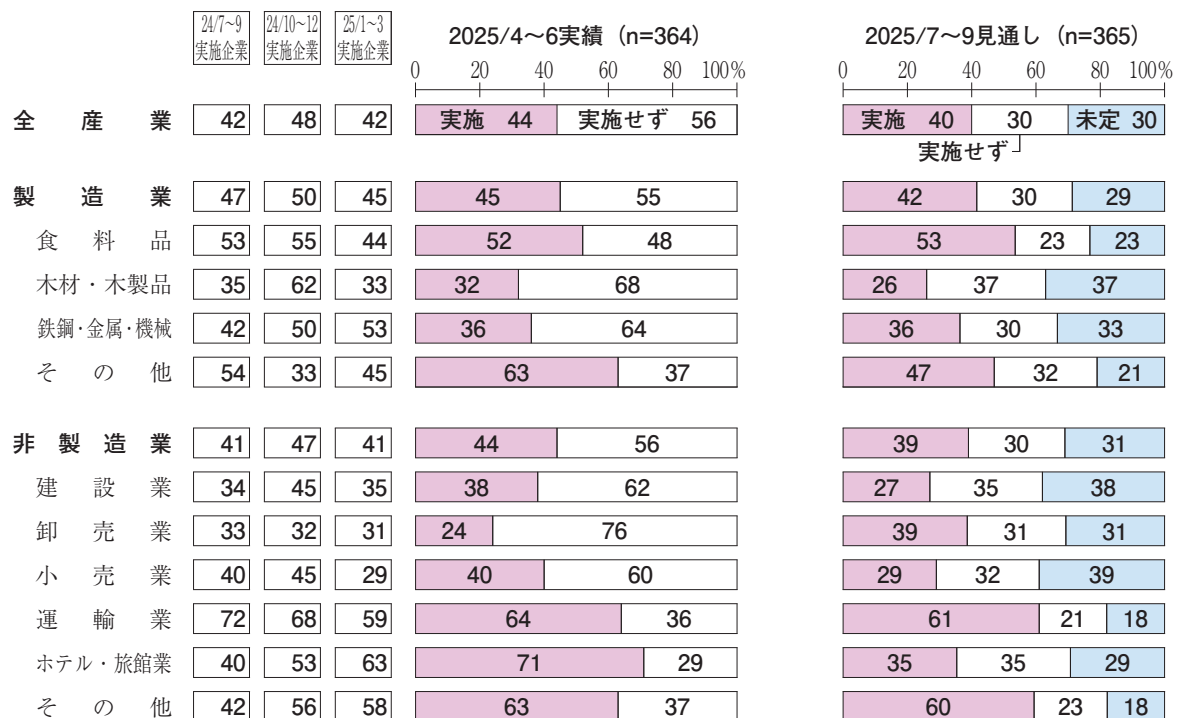
<図表8>短期借入金の難易感



<図表9>在庫

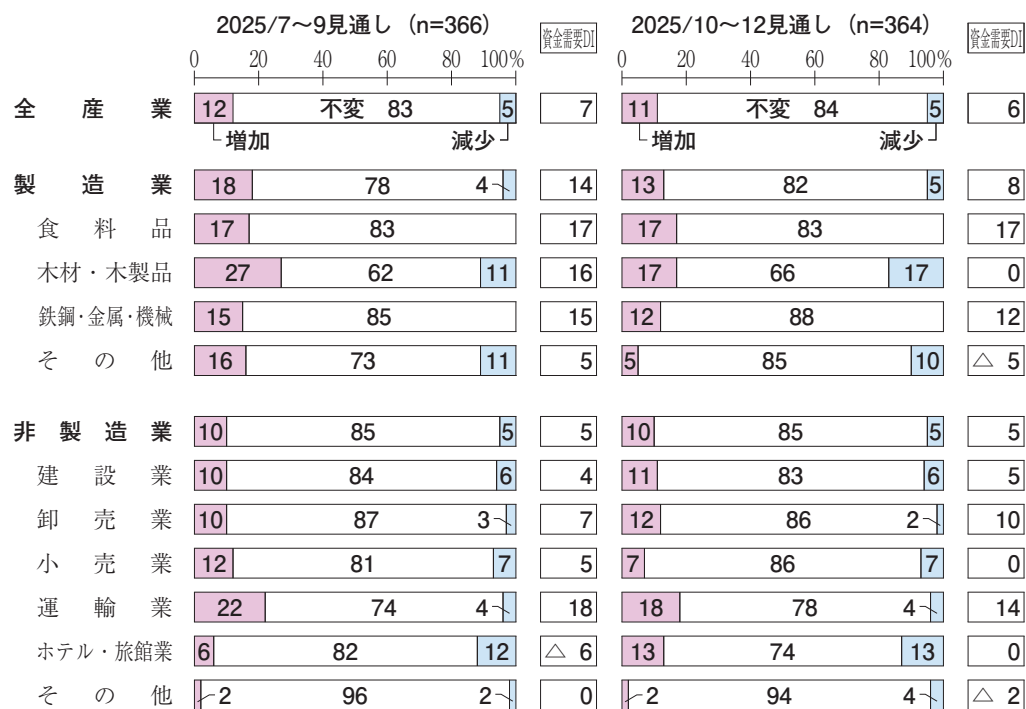


<図表10>設備投資

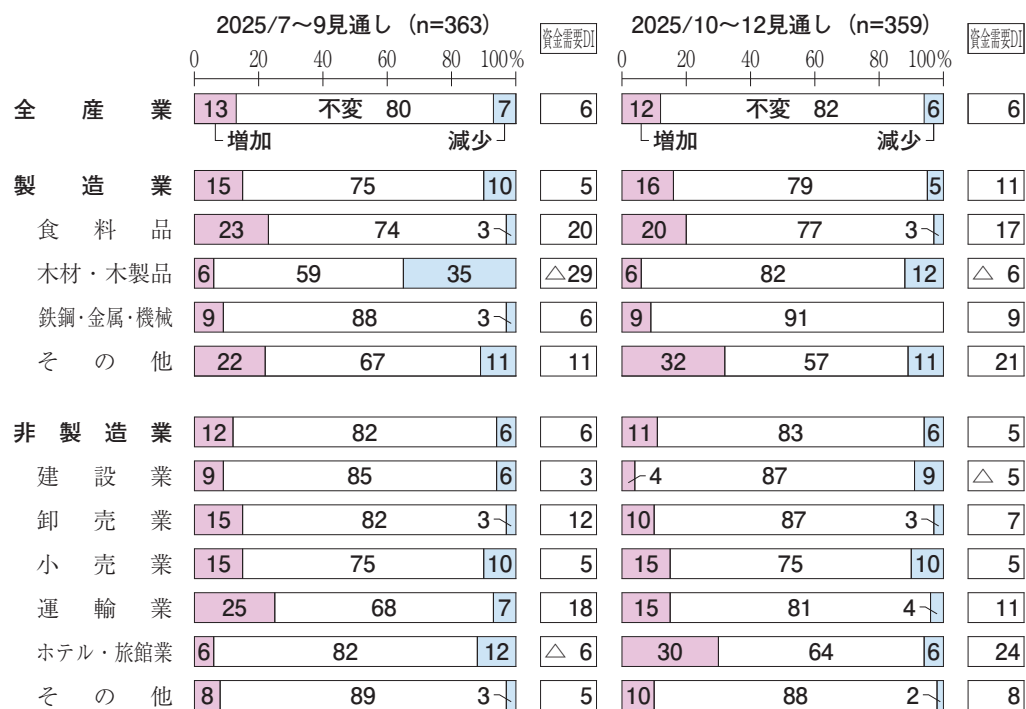


※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

<図表11> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



<図表12> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表13>設備投資の目的（複数回答）

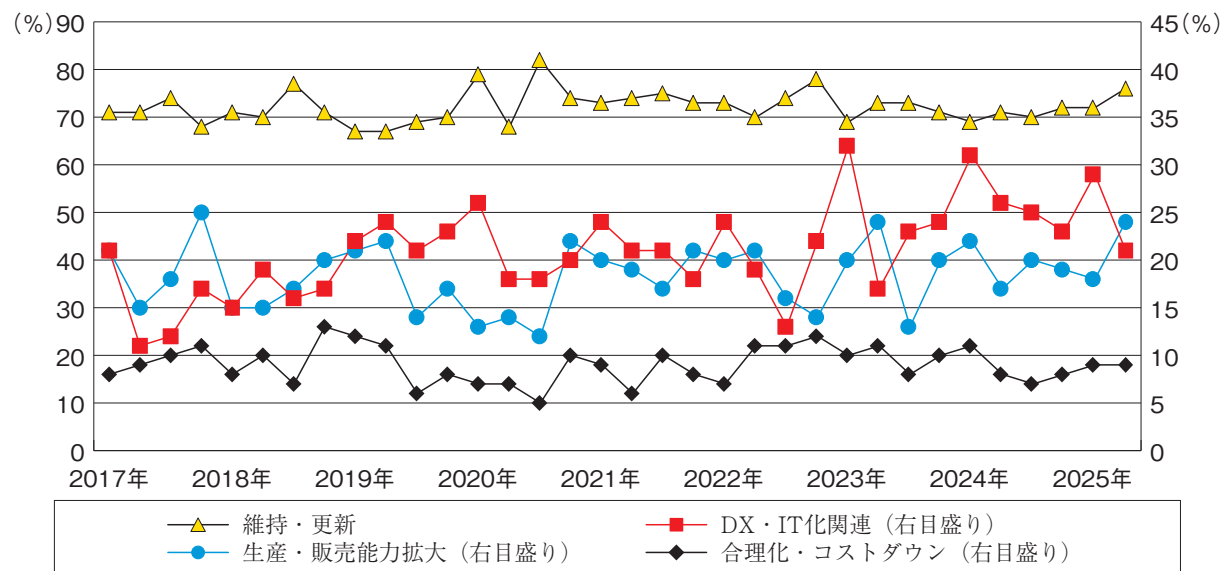
(n=162)

(単位：％)

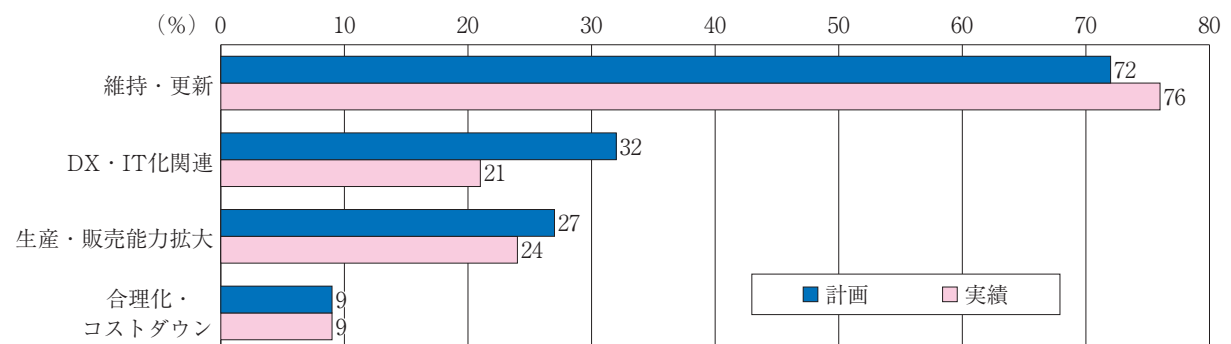
(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)維持・更新	① 76 (72)	① 76 (76)	① 73 (71)	① 67 (83)	① 83 (76)	① 75 (78)	① 76 (71)	① 67 (72)	① 71 (53)	① 81 (55)	① 79 (75)	① 75 (60)	① 85 (91)
(2)生産・販売能力拡大	② 24 (18)	② 22 (28)	② 27 (29)	③ 17 (17)	② 33 (35)	8 (22)	② 25 (13)	③ 17 (7)	③ 21 (6)	② 38 (36)	② 21 (19)	② 25 (10)	② 31 (13)
(3)DX・IT化関連	③ 21 (29)	③ 18 (20)	③ 13 (21)	② 33 (-)	③ 17 (29)	② 17 (11)	③ 22 (33)	② 27 (45)	② 36 (53)	6 (9)	② 21 (25)	0 (30)	② 31 (22)
(4)合理化・コストダウン	9 (9)	13 (20)	③ 20 (14)	0 (17)	8 (29)	② 17 (11)	7 (4)	0 (-)	0 (6)	③ 13 (9)	5 (-)	③ 17 (-)	12 (9)
(5)その他	6 (6)	9 (7)	7 (14)	③ 17 (-)	8 (-)	8 (11)	4 (6)	10 (7)	0 (-)	0 (9)	5 (6)	8 (10)	0 (4)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表14>設備投資の目的（上位項目）の推移（複数回答）



<図表15>設備投資（上位項目）の計画対比（複数回答）



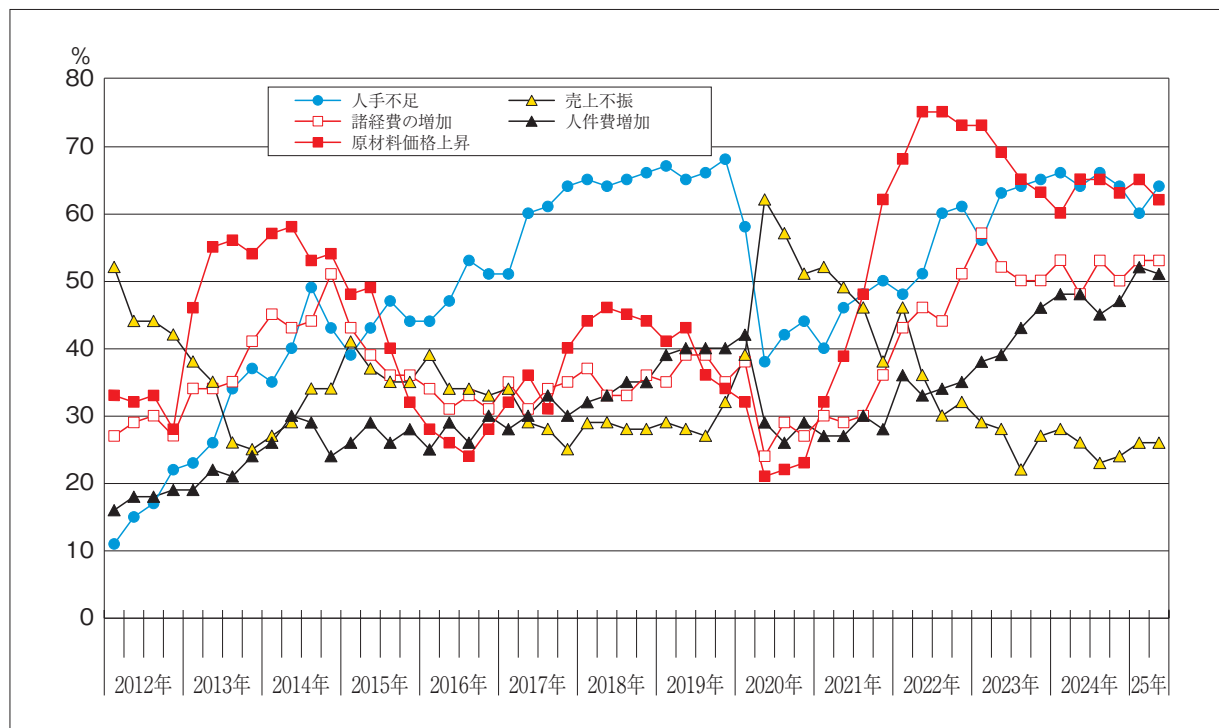
※「計画」は、前回調査における見通し

<図表16>当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（64%）	+ 4	建設業（86%、+ 6 ポイント）、小売業（51%、+14ポイント）など 6 業種で上昇し、2 期ぶりに 1 位となった。
(2)原材料価格上昇（62%）	△ 3	前回からは低下したものの、食料品製造業（83%）、ホテル・旅館業（75%）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（59%）で問題点の 1 位。
(3)諸経費の増加（53%）	± 0	木材・木製品製造業（68%）で21ポイント、ホテル・旅館業（69%）で19ポイント上昇した。
(4)人件費増加（51%）	△ 1	製造業では全業種で低下したものの、非製造業では小売業（46%、△ 9 ポイント）をのぞく全業種で上昇。
(5)売上不振（26%）	± 0	木材・木製品製造業（68%）では 3 ポイント低下したものの、5 期連続で問題点の 1 位。

（ ）内の数値は、回答割合（%）と前期比（ポイント）

<図表17>当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



<図表18> 当面する問題点（複数回答）

(n=366)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 64 (60)	③ 54 (51)	50 (47)	③ 58 (59)	① 59 (56)	② 50 (45)	① 68 (63)	① 86 (80)	48 (47)	② 51 (37)	① 79 (78)	56 (56)	① 73 (68)
(2)原材料価格上昇	② 62 (65)	① 66 (78)	① 83 (97)	③ 58 (71)	① 59 (56)	① 61 (90)	② 60 (61)	② 71 (67)	③ 52 (58)	② 51 (63)	② 71 (70)	① 75 (63)	② 46 (40)
(3)諸経費の増加	③ 53 (53)	② 56 (53)	② 63 (53)	① 68 (47)	50 (53)	44 (60)	③ 52 (53)	35 (42)	① 62 (55)	① 66 (68)	③ 61 (67)	② 69 (50)	44 (53)
(4)人件費増加	51 (52)	50 (60)	③ 57 (63)	42 (65)	① 59 (63)	33 (50)	③ 52 (48)	③ 44 (40)	② 60 (55)	46 (55)	③ 61 (56)	② 69 (44)	② 46 (48)
(5)売上不振	26 (26)	40 (38)	30 (25)	① 68 (71)	26 (25)	② 50 (50)	21 (21)	29 (27)	23 (29)	27 (21)	7 (7)	6 (6)	12 (15)
(6)過当競争	17 (12)	16 (13)	10 (9)	21 (12)	12 (16)	28 (15)	17 (12)	15 (13)	23 (22)	32 (18)	7 (4)	6 (-)	10 (3)
(7)DX・IT化関連投資	13 (16)	13 (13)	17 (9)	5 (-)	9 (22)	22 (15)	14 (18)	11 (15)	20 (31)	5 (8)	11 (15)	6 (13)	22 (18)
(8)設備投資 (除くDX・IT化関連)	11 (16)	15 (17)	20 (22)	5 (6)	18 (16)	11 (20)	9 (15)	4 (11)	10 (20)	5 (13)	14 (22)	13 (13)	20 (18)
(9)資金調達	9 (9)	14 (15)	17 (19)	32 (35)	3 (3)	11 (10)	7 (7)	9 (11)	7 (5)	5 (3)	18 (19)	6 (-)	0 (3)
(10)販売価格低下	4 (4)	6 (3)	7 (-)	5 (12)	3 (3)	11 (-)	4 (4)	1 (4)	7 (5)	10 (5)	4 (4)	0 (-)	0 (3)
(11)販売代金回収悪化	1 (1)	0 (1)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (5)	2 (1)	1 (-)	2 (-)	2 (3)	0 (-)	0 (-)	2 (5)
(12)その他	1 (1)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (2)	0 (1)	2 (4)	2 (3)	4 (-)	0 (6)	0 (-)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第97回定例調査（2025年4～6月期実績、2025年7～9月期見通し）
- 回答期間：2025年5月中旬～6月中旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	371	100.0%	
札幌市	138	37.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	76	20.5	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	41	11.1	渡島・檜山の各地域
道 北	56	15.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	16.2	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	371	53.0%
製 造 業	194	104	53.6
食 料 品	69	31	44.9
木 材 ・ 木 製 品	29	19	65.5
鉄鋼・金属製品・機械	58	34	58.6
そ の 他 の 製 造 業	38	20	52.6
非 製 造 業	506	267	52.8
建 設 業	145	79	54.5
卸 売 業	98	60	61.2
小 売 業	97	42	43.3
運 輸 業	52	28	53.8
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	17	50.0
そ の 他 の 非 製 造 業	80	41	51.3

単価上昇続くも、販売数量減少の声増加 〈企業の生の声〉

今回の調査では、価格転嫁により単価が上昇している一方で販売数量が減少しているとの声が多く聞かれました。また、原材料・仕入価格の高騰と価格転嫁が見合っていないという声や物価高による個人消費の低迷、大阪・関西万博による道内旅行需要の減少などを懸念する声が聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜食肉加工業＞ 売上は昨年度と変わらないが、価格転嫁が進み単価が上昇した一方で、売上点数の伸び悩みが顕著である。原価高騰や人件費の上昇もあり、利益は非常に出づらくなっている。設備投資を行い、属人化せずかつ少人数でのオペレーションが可能となったのは良い成果であった。(道北)

＜水産物加工業＞ 売上は増えているが、セールなどに集中した増収であり、消費者の節約志向が顕著で余計な買い物をしない傾向がある。特売セールには反応が大きいいため、頻度を上げて販促を行っていく。(道東)

＜水産物加工業＞ 原料不足による浜値高により、製品価格も上がり販売数量が激減した。コストカットも限界だが、少しでも価格を下げて販売数量を伸ばしたい。(道南)

＜食品製造業＞ 全国的にもち米の流通量が減少しており、基準価格が昨年の約2倍に高騰し、原材料コストが大幅上昇の見通しです。価格転嫁を検討せざるを得ませんが、お客様の離反や購買頻度の低下が懸念されます。今後はより付加価値の高い商品の開発・展開に注力する方針です。(道北)

＜飲料品製造業＞ 人員不足により一部商品を休売していたが、荷役工程を一部機械化し

再販することができた。社員募集は各媒体に依頼してきたが効果は全く見られず、さらなる自動化、機械化を検討中。(道央)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 丸太、木製品ともに昨年下半年から不振だったが、4月から急回復している。ただ単価は低いまま利益増加にはならない。(道南)

＜家具製造業＞ 受注は少し回復傾向ではあるが、昨年と比較し改善はしていない。オフィス需要や小物件を中心に情報が増加しているので、営業促進する。(道北)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 売上高は前年並みだが粗利は低下している。価格転嫁は積極的に実行しているが、材料費や外注費の上昇になかなか追いつけない。価格競争もあり容易ではないが、更なる価格転嫁は必須事項。(札幌)

＜機械器具製造業＞ 今年度の受注は確保済みだが、製造部門の人手不足もあり生産体制が追いついていない。来年度の受注までほぼ確定しており、市場ニーズは旺盛に推移中。製造部門の生産性向上が最大の課題であり、今月より組織体制を変更し、より効率的に製造工程を組めるようにした。(札幌)

<鉄鋼業> 同業他社との競争が激化し、原価率が上がり利益が減少した。コスト低減策の強化、高付加価値化を行う。(道央)

<金属製品製造業> 役員・社員が高齢化に伴い嘱託社員としての勤務となるため、経費削減が進んでいます。(道東)

4. その他の製造業

<印刷業> 既存業務のワークフロー改善でコスト削減を強化します。企画・取材・原稿作成など専門性の高い仕事については、外部スタッフの起用とAIによる代替で成果を生み出せるよう経営資源を傾注します。(札幌)

<印刷業> ペーパーレス化が進む中、印刷機械の維持管理が負担になっており、印刷部門の切り離しを考えている。(札幌)

<印刷業> 値上げが順調に進まず、経費の増加が目立ちます。ベースアップも無理をしながらも実行しています。東京方面の仕事の受注が順調に伸び、年々良い結果を出しているため、技術向上とスキルアップに力を入れています。(札幌)

<プラスチック製品製造業> 原材料費の高騰が販売価格への転嫁と見合っていない。人材不足に対し、ベトナム人の採用や職場環境の見直しによる設備投資を行う。(道央)

<建築資材製造業> 単価は上がっているが、原材料費も増加しているため利益が出るわけではない。給与も上がっていくため、もう少し単価を上げる必要がある。東日本だけではなく西日本にも進出する。(道央)

5. 建設業

<土木工事業> 官公庁工事の少額化が進み、売上・利益ともに減少傾向にあるため、民間工事の受注開拓に注力する。新卒採用が

極めて厳しく、中途採用で人員を補充している。ミャンマーなどの外国人実習生についても、環境が悪化しており十分な採用が出来ていない。従来とは違う国を選定して補充していく。(道北)

<鉄筋工事業> 新幹線工事の遅れにより関連する札幌駅周辺の再開発事業も大幅に遅れており、加えて建設コスト増加による計画の見直しもあり、全く計画通りに進まない。ようやく大型再開発案件が動き出す予定にあることや、ラピダスの試作ラインが稼働を始めたことで、建設需要が生まれることに期待したい。(道央)

<総合建設業> ハローワークだけでなく他の求人媒体も利用し、中途採用2名・新卒者3名の採用ができた。今後も従業員数を増やしていく予定であるが、どう定着させていくかが課題である。(道央)

<電気工事業> 官公庁工事の受注は堅調。民間工事でも大型物件を受注したが、工期が長期にわたり、一層人手不足の課題は残る。引き続き人材確保・育成の継続、技術力の向上、大型事業に対応可能な設備投資など、利益の確保とともに事業の維持拡大を進めていく。(札幌)

<土木工事業> 全体的に経費がふくらんできている。早期完成や適正時期での施工完了等が課題。省力化、高付加価値の創出の為、DXを推し進める。(道南)

<内装工事業> 契約済み工事がスタートするまでのタイムロス期間が初夏まで続きそう。札幌が一時的に暇な状況なので、東京営業所にて施工物件を獲得し、出張で対応している。来年度の大阪府IR物件の引合いがすでに来ているので検討する。(札幌)

＜土木工事業＞ 売上は去年同様好調であるが、例年より費用がかかり利益確保には至っていない。修理費や消耗品費がかからない様に対策を打っていきたい。(道央)

＜総合建設業＞ 建築部門は民間大手発注の長期大規模工事の受注にシフトしてきたが、立替金需要が増加し、資金繰りが悪化している。立替・借入等の増加により財務諸表の健全性が損なわれること、また、金利上昇によって単年度損益に影響を及ぼすことが予想される。官庁主体の土木部門では、若手技術者の育成強化や世代交代により受注拡大を狙いたい。(札幌)

6. 卸売業

＜工業用品卸売業＞ 価格転嫁交渉は一巡しているが、取引上位先に限らず、取引先全般に再度交渉を行い、利益率改善に努める。(札幌)

＜紙類卸売業＞ ペーパーレス化がますます進んでおり、回復の糸口が見えない。お客様である印刷業界は、中小企業を中心に倒産や廃業が続いている。丁寧に対応していくほかない。(札幌)

＜塗料卸売業＞ 原料高騰しているが、販売価格への反映は出来ない。他社の値上げ動向が見えないのが現状。低利益品の販売可否判断を行い、収益性維持について再検討する。(札幌)

＜包装用品卸売業＞ 仕入価格上昇に伴う販売価格改定の結果、販売数量の減少や安価品への切替等により売上の確保に難儀している。利益は前年並みを維持できてはいるものの、売上自体が縮小していけば先行きの厳しさは増してくるであろう。新たな商材による既存取引先との取引拡大に加え、新規取引先への活動強化により営業基盤拡大に努めた

い。(札幌)

＜菓子卸売業＞ 売上が年々増加している為、人員の補充が急務。DX化・IT化を目指す。(道央)

＜食品卸売業＞ 米価の高騰により、原料玄米の仕入資金が大幅に増加し、借入に依存しているため支払利息が増加している。(札幌)

＜水産物卸売業＞ 北海道近海で漁獲される魚種の変化や漁獲量減少、為替や物価水準の変化による輸入水産物の買い負けや米国の関税率の上昇等の外的要因により、商品の供給および価格形成に不確実性が増しており、先行きが見通せず、厳しい状況が続いている。養殖魚の取扱い強化や魚種転換等を積極的に行い、供給量及び価格の安定を図っていく。(札幌)

7. 小売業

＜燃料小売業＞ 5月からガソリン定額減税があるが、在庫を抱えているので、すぐに価格を安くすると利益の減少につながるため考えなければならない。(道南)

＜自動車販売店＞ 新車の供給は改善されてきているが、高額なため販売台数が減少しており、結果中古車の在庫数も少ない。オークションも高値で動いており、在庫確保用の仕入ができない。整備では、大型車両の整備依頼は増加しているが、スタッフの高齢化や若手社員の補充もできず対応できていない。(道北)

＜事務用品小売業＞ 販売単価は上がったが、数量が減少しているため売上は増加していない。社内高齢化が進んでいるが、希望人員の採用は年々難しくなっており引継ぎが進まない。DXにより業務効率化を推進し対応している。(札幌)

<食品スーパー> 米や野菜など価格変動が激しい商品が散見される。値付けを誤ると在庫回転日数が延び、荒利が落ちる。価格訴求力の維持と競合との値合わせ、という制限の中、かじ取りが難しい状況が続いている。萎縮することなく、「品質が良く、価格がほどほど」という従来路線をしっかりと維持していく。(札幌)

<リサイクルショップ> 人手不足が常に課題。給与を上げたくても、スキルに見合わない報酬はバランスが悪く、思い切った改革が出来ない。今後は成果報酬制も取り入れた。(道北)

8. 運輸業

<旅客運輸業> 売上は、ほぼ横ばいで推移しているものの、燃料油を中心に物価高が影響し、利益面では苦戦。従業員不足が最重要課題となっており、従業員の満足度調査を実施し、待遇や就業環境等の改善策を図り、就労安定化と採用強化を図っていく。(道南)

<バス会社> 4月1日より運賃値上げを行ったので確実に収入は増えてくるが、物価高の影響により運送費も増えているため利益率は上がらない。(道央)

9. ホテル・旅館業

<観光ホテル> コロナ明けで拡大した旅行需要が落ち着いてきた感がある。大阪万博もあり、今年の夏は昨年の売上を維持できればよいと考える。各種仕入れ価格が上がっており、今期はコストを見直す。次のマーケットであるインド、インドネシアへのセールスも拡大する。(道央)

<観光ホテル> 過当競争が拡大しており、経費は増えているが販売価格への転嫁が難しい。独自性ある商品の作成と、情報発信をしていく。(道南)

<観光ホテル> 国内旅行者の売上が前年割れ。人口減少・物価状況から今後もこの傾向は続くか。インバウンド受注を従来以上に強化する。(道東)

<観光ホテル> 一昨年からの投資（新規出店、企業買収）は一旦落ち着く見込み。今後は投資の回収を中心に、新規開拓を同時進行し、さらなる企業拡大を図る。(道北)

10. その他の非製造業

<クリーニング業> 価格転嫁ができ売上・利益の増加に繋がっている。需要増加部門における設備投資への対応と人材不足が目下の課題。価格転嫁をいつまでも続けることはできないことから、需要が増加している部門を伸ばし、減少している部門は合理化を進める。人材不足に対しては、体制の再構築やDX・IT化の推進等により対処していく。(札幌)

<飲食店> 商品の値上げをしたが、客単価は上がったものの客数が減り、全体ではマイナスの月が多くなった。インバウンド需要は見込めないので、客数を増やす為にSNSや自社HPの充実を考える。(札幌)

<飲食店> メニュー価格引上げから1年経過し、既存店舗の売上は前年比マイナス。客数減少に対する客単価の伸びが鈍化している。新規店舗のオープンや別ブランド業態の開発など、出店スピードを上げていく。(札幌)

<警備業> コロナが収束し警備需要は高まってきているが、人員不足で市場のニーズに応えられない場合が散見されるため、採用を強化する。(札幌)



景気判断DIは3年ぶりにマイナス、賃上げは続く

道内景気と賃金の動向について

I. 道内景気について（現状・懸念材料）

1. 道内景気の現状＜図表1、3～5＞
景気判断DI（▲3）は、前年から10ポイント低下し3年ぶりにマイナスとなった。

道内景気が回復に転じる時期は、ホテル・旅館業のみ既に回復に転じているとの見方が最多となったが、他の業種は2026年以降との見方が過半を占めた。景気回復の転換時期の判断は、慎重さがうかがえる。

2. 景気先行きの懸念材料＜図表6～8＞
「原材料価格」(64%)、「原油価格の動向」(60%)は3年連続で低下したが依然として高い割合を占めている。「国内景気

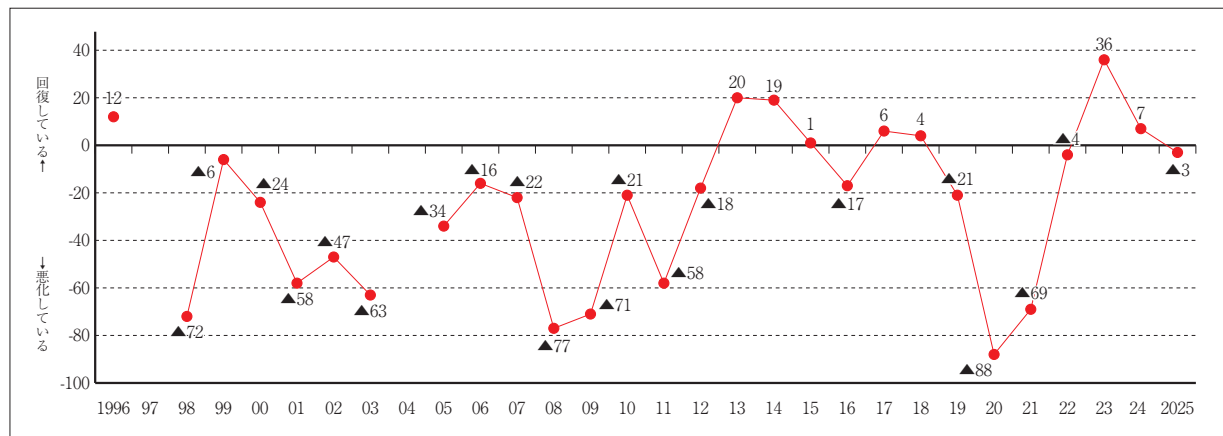
の動向」(62%)、「物価の動向」(61%)、「個人消費の動向」(58%)は上昇傾向にある。特に非製造業では、1位・2位項目として注視されている。

II. 賃金の動向について＜図表2、9～13＞

定期給与（基本給・諸手当等）の「引上げ・引上げ予定」(86%)は、2013年調査開始以来で最も高い水準となった。特別給与（賞与・期末手当等）の「引上げ・引上げ予定」(28%)は低下した。定期給与主体の賃金上昇が続いている。

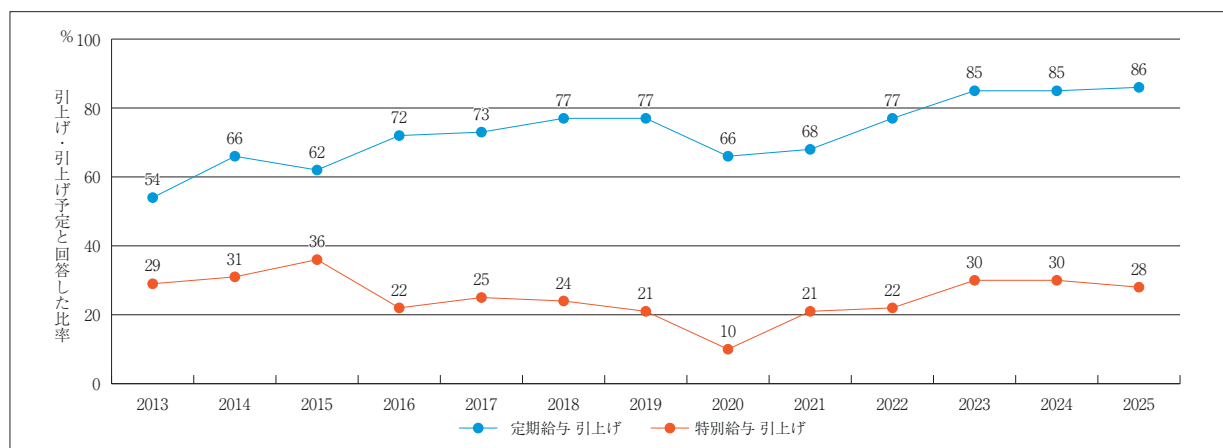
賃金見直しの際の重視項目は、「雇用の維持・確保」(61%)が7業種で低下した一方で、「企業の業績」(80%)が5業種で上昇した。

＜図表1＞景気判断DIの推移（「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」）



※1997年および2004年は調査実施なし。

＜図表2＞賃金の引上げ推移



I 道内景気について（現状・懸念材料）

1. 道内景気の現状

<図表3>項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)現状判断<図表4>	景気判断DIは、製造業（▲8）、非製造業（▲2）ともにマイナスに転じ、業種別ではホテル・旅館業（24）、建設業（5）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（0）はプラス圏ながら8業種全てが低下した。
(2)回復に転じる時期<図表5>	全産業では、「2025年」（38%）、「2026年」（31%）、「2027年以降」（32%）と分散した。既に回復に転じた（2025年6月以前）との見方は22%に留まっている。

<図表4>道内景気の現状

(n=367)

(単位：%)

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)回復している	20	18	21	5	24	15	21	27	17	19	11	35	17
（急速に回復）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（緩やかに回復）	(20)	(18)	(21)	(5)	(24)	(15)	(20)	(26)	(17)	(19)	(11)	(35)	(17)
(B)横ばい状態	57	57	55	63	53	60	57	51	60	55	74	53	56
(C)悪化している	23	25	24	32	24	25	22	22	23	26	15	12	27
（緩やかに悪化）	(21)	(23)	(24)	(26)	(18)	(25)	(21)	(21)	(20)	(24)	(15)	(12)	(27)
（急速に悪化）	(2)	(3)	(0)	(5)	(6)	(0)	(2)	(1)	(3)	(2)	(0)	(0)	(0)
景気判断DI(A)-(C)	△3	△8	△3	△26	0	△10	△2	5	△7	△7	△4	24	△10
前年同時期 景気判断DI	7	3	10	14	3	△17	9	10	0	2	10	28	17

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

<図表5>道内景気が回復に転じる時期

(n=343)

(単位：%)

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)2025年	38	35	48	24	33	32	38	38	38	37	44	71	23
（6月以前）	(22)	(18)	(19)	(12)	(18)	(21)	(24)	(26)	(25)	(18)	(16)	(59)	(14)
（7～9月）	(6)	(5)	(7)	(0)	(6)	(5)	(6)	(7)	(7)	(0)	(12)	(6)	(6)
（10～12月）	(9)	(13)	(22)	(12)	(9)	(5)	(8)	(5)	(5)	(18)	(16)	(6)	(3)
(B)2026年	31	31	22	47	36	21	30	29	41	26	32	18	26
（1～3月）	(5)	(2)	(0)	(6)	(3)	(0)	(6)	(3)	(11)	(5)	(8)	(6)	(6)
（4～6月）	(17)	(18)	(19)	(18)	(21)	(11)	(16)	(14)	(18)	(16)	(16)	(12)	(20)
（7～9月）	(6)	(7)	(4)	(24)	(6)	(0)	(6)	(11)	(7)	(3)	(8)	(0)	(0)
（10～12月）	(3)	(4)	(0)	(0)	(6)	(11)	(2)	(1)	(5)	(3)	(0)	(0)	(0)
(C)2027年1月以降	32	33	30	29	30	47	31	33	21	37	24	12	51

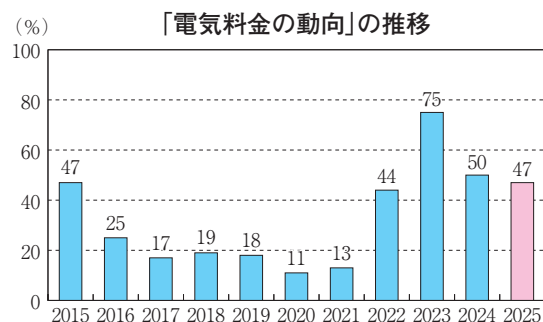
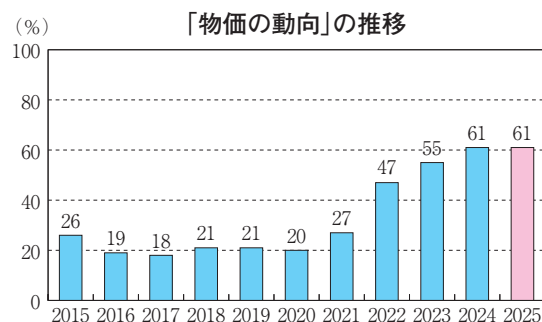
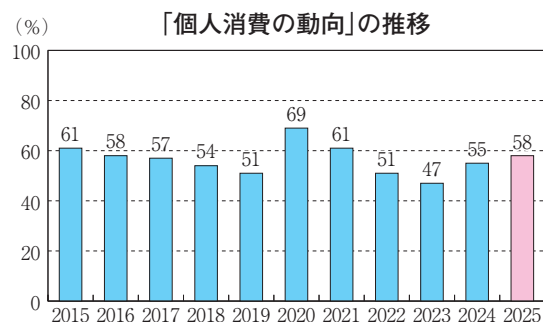
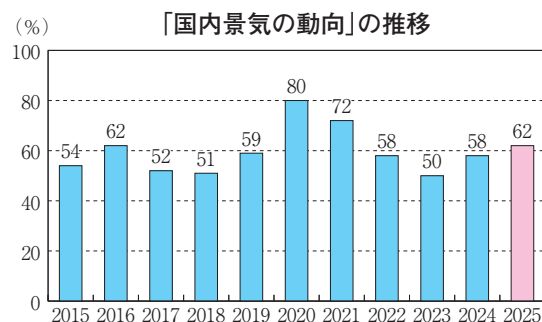
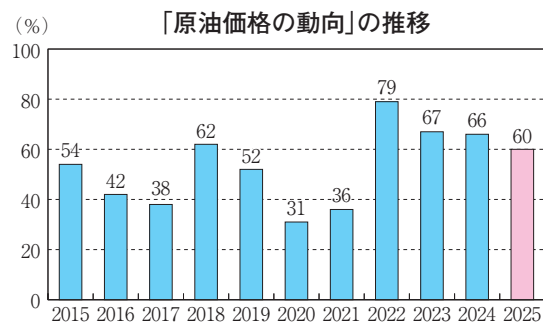
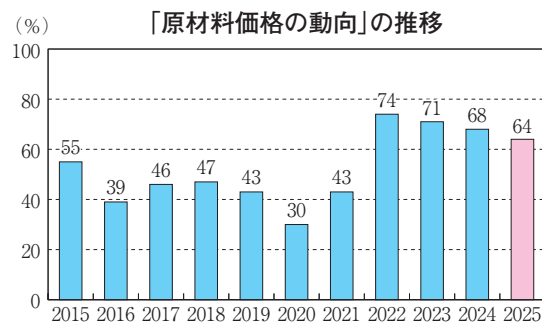
※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2. 景気先行きの懸念材料

＜図表6＞景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点（複数回答）

（項 目）	前年比	要 点
(1)原材料価格の動向（64%）	△ 4	5業種が低下したが、2年連続で1位となった。製造業（75%）は4年連続で1位となり、特に食料品製造業（93%、前年比+15ポイント）は大きく上昇した。
(2)国内景気の動向（62%）	+ 4	2年連続上昇し前年の4位から2位となった。製造業、非製造業ともに2位となり、特に建設業（77%）は21ポイント上昇し1位となった。
(3)物価の動向（61%）	± 0	5業種が低下したが、非製造業で1位となり前年同率・同順位となった。ホテル・旅館業（77%、同+10ポイント）、食料品製造業（73%、同+23ポイント）などが上昇した。
(4)原油価格の動向（60%）	△ 6	鉄鋼・金属製品・機械製造業（68%、同+3ポイント）を除く7業種で低下したが、運輸業（82%、同▲8ポイント）は依然高水準。
(5)個人消費の動向（58%）	+ 3	2年連続で上昇した。小売業（81%）、卸売業（72%）では1位となり、非製造業では同率2位に上昇した。
(6)電気料金の動向（47%）	△ 3	建設業（34%、同▲9ポイント）、小売業（38%、同▲11ポイント）など6業種で低下したが、ホテル・旅館業（77%、同▲1ポイント）は依然高水準。

＜図表7＞景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移（複数回答）



<図表8> 景気先行きの懸念材料（複数回答）

(n = 369)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格の動向	① 64 (68)	① 75 (79)	① 93 (78)	② 63 (68)	① 74 (84)	② 60 (83)	② 60 (64)	② 68 (69)	② 63 (70)	④ 43 (63)	⑤ 56 (50)	③ 71 (61)	⑤ 54 (55)
(2)国内景気の動向	② 62 (58)	② 62 (63)	③ 70 (69)	⑤ 53 (55)	③ 56 (65)	① 70 (63)	② 61 (56)	① 77 (56)	⑤ 55 (46)	⑥ 57 (63)	⑥ 56 (63)	④ 53 (39)	⑥ 51 (67)
(3)物価の動向	③ 61 (61)	⑤ 55 (57)	③ 73 (50)	④ 37 (46)	⑤ 50 (68)	⑤ 55 (63)	① 63 (63)	⑤ 56 (64)	③ 62 (66)	② 64 (70)	② 67 (60)	① 77 (67)	① 68 (50)
(4)原油価格の動向	④ 60 (66)	③ 56 (62)	⑤ 53 (66)	④ 37 (50)	② 68 (65)	② 60 (67)	② 61 (67)	⑤ 56 (68)	⑤ 52 (58)	② 64 (67)	① 82 (90)	⑤ 59 (61)	① 68 (62)
(5)個人消費の動向	⑤ 58 (55)	④ 48 (51)	② 80 (81)	② 63 (59)	⑥ 18 (23)	③ 35 (38)	② 61 (56)	④ 48 (50)	① 72 (61)	① 81 (67)	③ 63 (47)	③ 71 (78)	④ 46 (48)
(6)電気料金の動向	⑥ 47 (50)	④ 53 (60)	⑥ 60 (75)	⑥ 47 (32)	⑥ 53 (68)	④ 50 (54)	④ 44 (47)	④ 34 (43)	④ 40 (41)	④ 38 (49)	④ 41 (37)	① 77 (78)	③ 63 (55)
(7)金利の動向	④ 43 (41)	④ 41 (38)	④ 43 (44)	④ 42 (18)	④ 41 (48)	③ 35 (33)	④ 43 (42)	④ 44 (39)	④ 48 (44)	④ 55 (51)	④ 44 (40)	⑥ 18 (28)	④ 32 (45)
(8)雇用の動向	④ 43 (39)	④ 34 (30)	④ 50 (34)	⑥ 21 (14)	⑥ 29 (42)	④ 30 (25)	④ 46 (43)	④ 39 (44)	④ 42 (31)	④ 45 (42)	④ 56 (60)	④ 59 (33)	④ 56 (48)
(9)公共投資の動向	④ 39 (31)	④ 36 (30)	⑥ 10 (9)	④ 42 (23)	④ 53 (48)	④ 40 (42)	④ 40 (31)	③ 65 (58)	④ 32 (25)	④ 21 (16)	④ 26 (10)	⑥ 24 (6)	④ 42 (26)
(10)為替の動向	④ 31 (45)	④ 39 (53)	④ 50 (59)	④ 32 (59)	④ 44 (48)	④ 20 (46)	④ 28 (42)	④ 17 (33)	④ 42 (53)	④ 33 (51)	④ 22 (33)	④ 41 (50)	④ 24 (38)
(11)設備投資の動向	④ 24 (16)	④ 17 (18)	⑥ 3 (13)	④ 16 (14)	④ 32 (26)	④ 10 (21)	④ 27 (15)	④ 43 (18)	④ 30 (24)	④ 12 (7)	④ 19 (13)	④ 12 (6)	④ 22 (12)
(12)政局の動向	④ 23 (21)	④ 15 (18)	⑥ 7 (9)	④ 21 (14)	④ 24 (32)	④ 5 (17)	④ 26 (21)	④ 29 (31)	④ 20 (15)	④ 26 (19)	④ 19 (13)	④ 35 (17)	④ 27 (21)
(13)ウクライナ紛争の動向	④ 19 (28)	④ 20 (32)	④ 20 (31)	④ 16 (23)	④ 21 (39)	④ 25 (33)	④ 18 (27)	④ 17 (25)	④ 18 (25)	④ 19 (21)	④ 22 (33)	④ 18 (33)	④ 20 (31)
(14)住宅投資の動向	④ 18 (19)	④ 18 (17)	⑥ 0 (-)	① 68 (64)	④ 15 (10)	④ 5 (8)	④ 18 (19)	④ 28 (27)	④ 25 (27)	④ 12 (12)	④ 11 (13)	⑥ 0 (-)	④ 10 (10)
(15)米中貿易摩擦の動向	④ 17 (9)	④ 18 (9)	④ 17 (13)	④ 5 (5)	④ 27 (10)	④ 20 (8)	④ 17 (9)	④ 11 (10)	④ 27 (10)	④ 14 (9)	④ 11 (3)	④ 18 (6)	④ 20 (7)
(16)中国経済の動向	④ 16 (20)	④ 21 (21)	④ 3 (16)	④ 21 (27)	④ 41 (29)	④ 15 (13)	④ 14 (19)	④ 14 (18)	④ 13 (25)	④ 26 (23)	④ 4 (10)	④ 12 (6)	④ 12 (19)
(17)金融機関の融資姿勢	④ 15 (17)	④ 15 (18)	④ 13 (19)	④ 32 (27)	④ 3 (16)	④ 20 (13)	④ 16 (16)	④ 13 (17)	④ 17 (20)	④ 19 (16)	④ 26 (13)	④ 6 (6)	④ 15 (17)
(18)欧米経済の動向	④ 15 (11)	④ 17 (9)	④ 7 (16)	④ 26 (9)	④ 27 (7)	④ 5 (4)	④ 14 (11)	④ 15 (11)	④ 10 (15)	④ 21 (16)	④ 7 (3)	④ 6 (6)	④ 17 (7)
(19)株価の動向	④ 13 (11)	④ 10 (12)	④ 17 (13)	⑥ 0 (5)	④ 12 (19)	④ 5 (8)	④ 15 (11)	④ 17 (14)	④ 10 (5)	④ 19 (23)	④ 7 (3)	④ 12 (-)	④ 20 (10)

※○内数字は業種内の順位、()内は前年調査の実績。

Ⅱ 賃金の動向について

＜図表9＞項目別の要点

(項 目)	要 点
(1)定期給与の動向 ＜図表10＞	「引上げ・引上げ予定」は、卸売業（95%、前年比+4ポイント）など4業種で上昇した。小売業（73%、同▲7ポイント）など4業種は低下したが、各業種とも引き続き高水準となった。
(2)一人当たり定期給与の引上額 ＜図表11＞	「前年から増加した」は、小売業（48%、同▲36ポイント）など全ての業種で低下したが、運輸業（82%）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（81%）、建設業（81%）などは依然高水準だった。
(3)特別給与の動向 ＜図表12＞	「引上げ・引上げ予定」はホテル・旅館業（18%、同▲47ポイント）など5業種で低下。「前年並みとした」および「今のところ未定」へのシフトが多かった。
(4)賃金見直しの際の重視項目 ＜図表13＞	1位の「企業の業績」は、運輸業（92%、同+33ポイント）など5業種で上昇した。2位の「雇用の維持・確保」は、ホテル・旅館業（53%、同▲14ポイント）など7業種で低下した。

＜図表10＞定期給与（基本給・諸手当等）の動向

(n=364)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引上げ・引上げ予定	86 (85)	83 (83)	84 (75)	78 (77)	91 (94)	75 (83)	87 (86)	87 (91)	95 (91)	73 (80)	81 (86)	88 (72)	90 (83)
①(定期昇給のみ実施)	27 (26)	26 (27)	26 (25)	44 (32)	24 (38)	15 (13)	27 (25)	28 (26)	29 (31)	24 (22)	27 (14)	29 (28)	23 (24)
②(ベースアップのみ実施)	14 (15)	9 (14)	6 (16)	11 (18)	6 (6)	15 (17)	16 (16)	12 (15)	25 (17)	20 (22)	4 (14)	24 (22)	10 (7)
③(定期昇給とベースアップを実施)	45 (44)	49 (42)	52 (34)	22 (27)	62 (50)	45 (54)	44 (46)	47 (49)	41 (43)	29 (36)	50 (59)	35 (22)	58 (52)
(2)前年並みとした	6 (6)	4 (6)	3 (-)	0 (14)	3 (3)	10 (13)	7 (6)	12 (9)	2 (5)	12 (4)	8 (3)	6 (11)	3 (5)
(3)引下げ・引下げ予定	1 (1)	2 (-)	0 (-)	0 (-)	6 (-)	0 (-)	0 (2)	0 (-)	2 (-)	0 (2)	0 (7)	0 (-)	0 (5)
(4)今のところ未定	7 (7)	11 (11)	13 (25)	22 (9)	0 (3)	15 (4)	6 (5)	1 (-)	2 (3)	15 (13)	12 (3)	6 (17)	8 (7)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年調査の実績。

＜図表11＞一人当たり定期給与（基本給・諸手当等）の引上額の動向

(n=316)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)前年から増加した	70 (83)	65 (82)	54 (83)	67 (71)	81 (93)	50 (75)	71 (84)	81 (86)	70 (75)	48 (84)	82 (92)	80 (86)	67 (84)
(2)前年から横ばい	25 (11)	28 (13)	38 (13)	20 (18)	16 (3)	44 (25)	24 (11)	19 (13)	25 (15)	42 (8)	14 (8)	20 (7)	25 (5)
(3)前年から減少した	3 (4)	6 (4)	8 (4)	7 (12)	3 (3)	6 (-)	3 (4)	0 (1)	4 (9)	6 (8)	0 (-)	0 (-)	6 (5)
(4)今のところ未定	2 (1)	1 (-)	0 (-)	7 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (1)	0 (-)	2 (-)	3 (-)	5 (-)	0 (7)	3 (5)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年調査の実績。

<図表12> 特別給与（賞与・期末手当等）の動向

(n=357)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引上げ・引上げ予定	28 (30)	22 (26)	24 (27)	12 (20)	29 (33)	16 (23)	30 (32)	32 (28)	33 (32)	20 (27)	24 (19)	18 (65)	39 (39)
(2)前年並みとした	35 (31)	29 (25)	34 (37)	18 (25)	26 (17)	37 (23)	37 (33)	37 (33)	37 (34)	43 (36)	28 (48)	41 (-)	34 (34)
(3)引下げ・引下げ予定	3 (5)	6 (7)	7 (-)	6 (15)	9 (10)	0 (5)	2 (4)	3 (4)	4 (5)	0 (9)	0 (-)	0 (-)	5 (2)
(4)今のところ未定	34 (34)	42 (41)	34 (37)	65 (40)	35 (40)	47 (50)	31 (31)	28 (35)	26 (29)	38 (29)	48 (33)	41 (35)	22 (24)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年調査の実績。

<図表13> 賃金見直しの際の重視項目（複数回答）

(n=358)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)企業の業績	80 (78)	76 (75)	71 (69)	67 (70)	88 (84)	74 (76)	82 (79)	85 (78)	85 (88)	80 (78)	92 (59)	80 (94)	71 (81)
(2)雇用の維持・確保	61 (68)	65 (69)	58 (69)	67 (70)	73 (74)	63 (62)	60 (67)	64 (72)	45 (56)	56 (51)	77 (90)	53 (67)	66 (71)
(3)物価の動向	39 (38)	39 (39)	32 (16)	22 (25)	55 (65)	37 (52)	39 (38)	42 (42)	43 (40)	31 (31)	31 (28)	27 (33)	42 (41)
(4)世間相場	36 (37)	33 (38)	29 (34)	28 (30)	33 (52)	42 (29)	37 (37)	36 (42)	48 (40)	44 (44)	15 (21)	7 (11)	42 (38)
(5)その他	1 (2)	3 (1)	7 (-)	6 (5)	0 (-)	0 (-)	1 (3)	1 (4)	0 (4)	0 (2)	0 (3)	7 (-)	0 (-)

※()内は前年調査の実績。

調 査 要 項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
 ■ 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
 ■ 調査内容：道内景気と賃金の動向について
 ■ 回答期間：2025年5月中旬～6月中旬

■ 本文中の略称

(A) 景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化していると
した企業の割合」

(B) n (number)

有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	371	100.0%	
札幌市	138	37.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	76	20.5	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	41	11.1	渡島・檜山の各地域
道 北	56	15.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	16.2	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査 企業数	回答 企業数	回答率
全 産 業	700	371	53.0%
製 造 業	194	104	53.6
食 料 品	69	31	44.9
木 材 ・ 木 製 品	29	19	65.5
鉄鋼・金属製品・機械	58	34	58.6
そ の 他 の 製 造 業	38	20	52.6
非 製 造 業	506	267	52.8
建 設 業	145	79	54.5
卸 売 業	98	60	61.2
小 売 業	97	42	43.3
運 輸 業	52	28	53.8
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	17	50.0
そ の 他 の 非 製 造 業	80	41	51.3

賃金増加するも個人消費に力強さ欠く

〈企業の生の声〉

今回の調査では、定期給与を中心とした賃金上げが続く一方で、世間相場や同業者を意識した賃上げとなり今後の持続性を懸念する声が聞かれました。また、賃金は上昇傾向ながら、物価高に購買力が追いつかず個人消費の弱さや住宅価格高騰による投資意欲の減退を危惧する声が聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

I 道内景気について

1. 食料品製造業

＜飲料品製造業＞ 為替の変動により輸入している原材料の価格が変わるので、もう少し円高が望ましい。賃金は増やしているが、税金が高いため社員は実感が無いのではと思う。(道央)

＜食肉製造業＞ 原材料価格及び人件費が増加している状況だが、増加スピードが速く、販売価格への転嫁も短いスパンで実施している。これにより販売数量が減少したことで売上が低下し、業績に影響が出て来ている。(道東)

＜水産物加工業＞ 今年に入り、物価高の影響により目的外の商品を購入するお客様が大幅に減少しています。この傾向は今後も続くと考えられ、特に主食である米の価格動向が重要な関心事になっています。(道東)

2. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 物価高が続くなかで、資材は元より機械設備からそのメンテナンス迄あらゆる物やサービスが高騰中で会社の財務内容に影響を与えている。(札幌)

3. その他の製造業

＜コンクリート製品製造業＞ 熟練工を含む労働力の確保が年々難しくなっている。人材確保のための労務コストの上昇も懸念される。原材料コスト、運送コストは確実に上

がっており、価格転嫁が難しくなれば利益が圧迫される。中国経済が減速すれば、観光需要の減少や新たな投資が行われなくなり、道内景気に直結する恐れがある。(札幌)

4. 建設業

＜土木工事業＞ 政府では賃金引き上げの施策をとっているが、中小企業にとっては重荷となっている。現在は公共工事主体の受注であるため利益は確保できているものの、民間の住宅需要が戻らないなか全社員の人件費アップや諸経費の増加など、利益の維持に不安感があります。(道北)

＜土工工事業＞ 物価上昇基調にあり、個人消費に力強さが感じられない。建築基準法の改正および地価上昇に伴い、住宅価格が上昇している。住宅ローン金利の上昇と相まって個人の住宅投資意欲がそがれている。景気は緩やかな回復基調にあるとみているが、物価上昇に消費購買力が追いついていない。(道央)

＜鉄筋工事業＞ 北海道、特に札幌周辺は複数の大型プロジェクトが計画され、需要増加が期待できる状況にはあると思う。しかし、着工時期や工程遅れの影響は想定以上に大きく、決算数値や資金繰りに悪い影響を与えている。(道央)

＜総合建設業＞ 景気は回復しているというよりは、物価や金利が大きく上がりお金の動きが激しくなっていると感じている。資材価

格が上がり、資金需要も増えてくると思うが、金融機関の融資姿勢がシビアになることを心配している。(道南)

5. 卸売業

<建材卸売業> ガソリン・軽油代の値上がりにより、商品の運搬費用が高くなり、商品代に転嫁しなければならないが、了解を得るのが大変。(道央)

<水産物卸売業> 個人消費が上向かなければ、安定的な業績の上昇には結びつかないため、今後も景気状況や人件費の増加、個人消費の状況、物価の動向等をしっかり分析し、商売に反映させるようにしたい。(札幌)

<工業用品卸売業> 景気は緩やかに回復していると思われるが、原材料や食品価格の高騰により個人消費は横ばいではないかと思う。賃上げも継続されているが、中小企業の収益は悪化する可能性があり、来年度以降の賃上げは慎重になることが想定される。(札幌)

<酒類卸売業> 諸物価の高止まりが消費意欲の減退を招き、弊社が属する業界は経営が厳しい状況に陥る企業が増えてくると考えている。人件費、借入金利の上昇は企業体力の弱体化を招く。特に、国内景気の影響を受けやすい酒販業界では、再編も視野に入れ、生き残れる企業を目指し企業体力の蓄積に努めたい。(札幌)

6. 小売業

<事務用品小売業> 人手不足で今までのサービスや納期等が遅れ気味になっている。取扱商品の見直しや新たな分野への裾野拡大など、今までの考え方を変えて行く事が必要と感じている。(札幌)

<食品スーパー> 物価上昇→企業収益好転→人件費引上げというサイクルがどこまで回

転するか注視している。デフレ期とは明らかに違うフェーズに入ったが、厳しい競争が続く環境は変わらず、一層の経営努力が必要と感じている。(札幌)

7. 運輸業

<旅客運輸業> インバウンドによる観光需要の好調は良いが、道民の観光需要低迷に不安を感じている。(道南)

8. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 固定費・変動費とも上昇が続いているが、宿泊単価への転嫁は難しくなっている。(道東)

<観光ホテル> まず利益に直結するのがコメの値上がり。主食なのでここが落ち着いてくれないと原価が高騰する。また原油価格も然りで、営業に直結する部分が改善しないと、増収減益の一因となってしまう。企業努力にも限界がある。(道北)

9. その他の非製造業

<飲食店> GW明けから物価高による焼肉等の高価格帯の外食消費減退を感じる。一過性かどうかウォッチしていく。(札幌)

<クリーニング業> 道内景気は総じて緩やかに回復していると思われるものの、肝心の個人消費は低空飛行と言わざるを得ない。物価やエネルギー価格の高騰が続いており、先行きの不透明感が増している以上、個人消費の明るい兆しは遠い。(札幌)

II 賃金の動向について

1. 食料品製造業

<食肉製造業> 最低賃金の上昇が速く、人件費増加分を価格に転嫁するのが難しい状況。(道東)

＜食肉加工業＞ 賃金形態を見直し、評価制度を昨年から導入した。社員の能力を評価するためには、年功序列よりも良いと考え導入し、社員からも不満の声はない。会社の売上を上げることが、自分の給与に反映されるということを自覚していただく良い機会となった。(道北)

＜食品製造業＞ 昨年、賞与を支給しない方針とする一方で、従業員の安定的な収入を確保するために、給与のベースアップを実施いたしました。しかし、継続的な賃上げの実現は依然として難しい状況にあります。特に、政府が掲げる最低賃金1,500円の水準に対応していくことは、当社の経営規模や収益構造を踏まえると、非常に厳しい課題となっております。(道北)

＜水産物加工業＞ ここ数年減収が続く昇給などが出来ずにおりました。昨年より業績が徐々に回復し昇給を行いました。まだまだ同業他社と比べ低い水準にあります。新規雇用の条件も既存社員との待遇格差を考慮しますと高待遇とは言えず、応募も限られ、希望する人材が雇用出来ない現状です。(道東)

2. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 従業員の生活確保の為、物価上昇に見合う賃金にする事が必要だが、経費の増加分を全て販売価格に転嫁する事は難しい為、経費の削減も含め無駄の排除、生産性の向上を推し進める。(札幌)

＜機械器具製造業＞ 人員確保のハードルはかなり高くなっている。社員の離職防止の為に、賃金は重要である事は認識しつつも、引き上げ額については難しさを増している。(札幌)

＜金属製品製造業＞ コロナ禍収束後は毎年3%程度の賃上げを行っている。物価高などを考慮すると、より一層の賃上げが望ましい

が、今後の変遷で賃下げをすることは出来ないでブレーキがかかる。賞与で調整を図り、従業員の年収増加へつなげている。(札幌)

3. その他の製造業

＜コンクリート製品製造業＞ 特に製造部門の人材確保が問題であり、雇用を確保するため、初任給等の引き上げを実施した。(札幌)

4. 建設業

＜土木工事業＞ 技術職系人材と作業人材の確保が難しくなっている現状にある。そのために外国人材を採用してきていますが、円安が原因で確保が難しいのが実態。(道北)

＜総合建設業＞ 急激に同業他社が賃上げを行っている為、右にならわざるをえない状況であるが、企業業績とのバランスも考えなければならず大幅な上昇は検討中。(札幌)

＜土工工事業＞ 業績および物価の動向に応じて毎年ベアを引き上げており、現状の賃金支給額は、道内の平均的な水準を上回っている。今後は、大手との賃金格差が生じないように給与体制を見直す必要がある。給与および賞与の査定透明化、公平性の担保、社員へのフィードバック体制に改善の余地がある。(道央)

＜土木工事業＞ 工事の受注高が横ばいで、かつ資材価格や外注費の高騰が利益を薄くしているため、賃上げは簡単な話ではないが、入札の加点要件にもなっているので、賃上げせざるをえない。(道南)

＜土木工事業＞ 十勝管内が不景気で、物価高の折り、弊社は社員に物価高騰手当を支給しました。加えて、「大阪・関西万博旅行」をしました。不景気な時ほど会社がお金を使わないといけない。(道東)

＜総合建設業＞ 新卒確保のため、道内同業他社に追従せざるを得なく来年度ベースアップを行う予定。賃上げは、「賃上げ実施企業に対する加点措置」をクリアするため毎期実施する予定だが、実施翌期の舵取りが難しくならないよう、繊細に行う必要性を感じている。(札幌)

5. 卸売業

＜水産物卸売業＞ 従業員満足度の維持向上、納得感が得られる評価制度とセットで給与、賞与の見直しを現在進行中。(札幌)

＜紙類卸売業＞ 物価上昇を踏まえると、前年以上の賃上げを実施したいところだが、業績の落ち込みがあり慎重に検討している。業界内では、賃上げや賞与支給ができない企業も多く、薄氷を踏む心持ちである。(札幌)

＜機械器具卸売業＞ 昇給を世間並みに行えばいいですけど、利益がその年によって違うので期末手当で対応しています。(札幌)

＜機械器具卸売業＞ 常に世間の相場を見ながら賃金を決めなければ、採用・定着がなくなっています。(札幌)

＜電気製品卸売業＞ 物価高騰を受けて3年連続で賃上げを行った。そのおかげか賃金を理由とする退職は減ったように感じる。一方で、経費への負担が大きく、賞与を減らすことも考えなければならず今後が心配。(札幌)

＜酒類卸売業＞ 他業種と比較すると低賃金の状態が長年続いており、特に初任給が大手企業に比べると見劣りが大きく、新卒者の採用はほぼ諦めているのが実情。中途採用に軸足を置き、コロナ禍でも賞与を無くしたことがないことや、労災保険・健康保険の上乗せ保険に加入している点、運転免許取得やソムリエ等資格取得の費用補助など、給与以外の福利厚生面での工夫を訴えることで他社との

差別化を図りたい。(札幌)

＜水産物卸売業＞ 業績が安定していることもあり、賃上げには積極的な姿勢であるが、初任給等の引き上げ等も絡めて実施していると給与テーブルがいびつになりつつある感が否めない。今後の賃上げの実施等の有無も含めて、人事制度の見直しも行っていく。(札幌)

6. 小売業

＜書店＞ 従業員の賃金は、大きくは会社の業績に連動される賃金システムになっているが、頑張った人が報われるようにしていきたいと考えている。その為、賃金につながる人事評価システムの検証・再考を行っている。(札幌)

＜自動車販売店＞ 直近5年ほどは国の平均レベルを目安に従業員への賃上げを行っている。ムダな経費の見直しを行っており、利益増加傾向にはあるが、削減だけでは先細りしていくだけです。スタッフ増員による売り上げアップを図る事が最大の課題。(道北)

7. ホテル・旅館業

＜観光ホテル＞ 宿泊業界の賃金水準はまだまだ低い。生産性を高める活動を行い、水準を上げていきたい。(道央)

＜観光ホテル＞ 今後、一律のベースアップは抑え、能力に応じた昇給とする方針。(道東)

8. その他の非製造業

＜クリーニング業＞ 弊社の賞与は業績連動であり、現状では支給額は上昇している。長らくベースアップは実施しておらず、昇進・昇格を絡めた定期昇給により支給額の見直しを行っている状況。人事制度の再構築を進めており、新制度運用開始後に定期給与の見直し方法を検討していく方針。(札幌)

政策の不透明感と間接的な影響を警戒

道内企業へのアメリカ関税政策の影響について

1. 輸出・輸入取引の有無について<図表1、2>

「輸出を行っている」(6%)、「輸入を行っている」(10%)はいずれも1割程度にとどまり、関税の直接的な影響を受ける企業は限定的である様子がうかがえた。

2. アメリカの関税政策の認知度<図表3>

「少し知っている(日本の適用税率など)」(74%)が最多だった。

「よく知っている(対象品目や関税の内容など)」(12%)は、輸出入取引のある企業と同じく1割程度だった。

3. アメリカの関税引き上げによる業績への影響<図表4>

「わからない、現時点で不明」(51%)が最も多く、二転三転する状況に対する不透明感の強さがうかがえた。

次いで、「悪い影響がある」(28%)は輸出入企業の割合を上回り、間接的な影響を懸念する様子がうかがえた。

また、「影響はない」(21%)も相応にあったが、「良い影響がある」はゼロであり前向きに捉えている企業は無かった。

4. 影響の内容<図表5>

「原材料費・仕入価格の増加」(77%)が最多となった。次いで、「一般経費の増加」(43%)、「売上高の減少」(41%)、「人件費・労務費の増加」(24%)など、収益の低下を懸念する企業が多かった。

5. 悪い影響への対策<図表6>

「販売先への価格転嫁(値上げ)」(47%)、「仕入先・購入先との価格交渉」(34%)、「一般経費削減」(25%)、「商品・サービス内容の見直し」(19%)など、既存の取引先は変えずに対応する姿勢がうかがえた。

<図表1>輸出取引の有無
(n=363)

(単位: %)

項 目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)輸出を行っている	6	13	31	5	9	0	4	3	7	5	0	0	5
(2)輸出は行っていない	94	87	69	95	91	100	96	97	93	95	100	100	95

<図表2>輸入取引の有無
(n=356)

(単位: %)

項 目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)輸入を行っている	10	16	22	26	9	10	7	0	20	5	7	6	5
(2)輸入は行っていない	90	84	78	74	91	90	93	100	80	95	93	94	95

<図表3>アメリカ関税政策の内容について、どの程度知っているか
(n=359)

(単位: %)

項 目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)少し知っている (日本への適用税率など)	74	76	73	79	74	79	73	72	66	72	78	88	76
(2)よく知っている (対象品目や関税の内容など)	12	10	10	11	6	16	13	8	21	15	11	6	10
(3)ほとんど知らない (引上げすることなど)	12	8	17	5	3	5	13	16	14	13	11	6	12
(4)全く知らない	3	7	0	5	18	0	2	4	0	0	0	0	2

*四捨五入の関係から合計が100%とならない場合がある。

＜図表4＞アメリカの関税引き上げによる業績への影響の有無

(n=351)

(単位：％)

項 目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)わからない、現時点で不明	51	45	40	28	63	42	53	57	51	44	59	44	59
(2)悪い影響がある	28	37	30	61	33	32	25	19	32	33	26	38	12
(3)影響はない	21	18	30	11	3	26	22	24	18	23	15	19	29
(4)良い影響がある	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※図表3で「全く知らない」以外を回答した企業の値。四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

＜図表5＞影響の内容（複数選択） 上位項目

(n=99)

(単位：％)

項 目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料費・仕入価格の増加	77	69	67	55	80	83	81	79	94	100	29	67	80
(2)一般経費の増加	43	33	56	36	40	50	49	57	39	77	14	50	40
(3)売上高の減少	41	44	56	36	50	33	40	50	28	46	29	67	20
(4)人件費・労務費の増加	24	17	0	18	20	33	29	50	22	46	0	17	0
(5)資金の運用益の減少	14	11	0	27	10	0	16	21	11	31	0	17	0
(6)設備投資時期の延期	14	17	11	18	20	17	13	14	17	15	0	17	0

※図表4で「良い影響がある」または「悪い影響がある」と回答した企業の値。

＜図表6＞悪い影響への対策（複数選択） 上位項目

(n=92)

(単位：％)

項 目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)販売先への価格転嫁(値上げ)	47	52	63	40	43	67	44	43	82	43	0	20	0
(2)仕入先・購入先との価格交渉	34	39	50	40	43	17	31	43	24	36	17	20	40
(3)一般経費削減	25	19	13	10	29	33	28	36	12	43	33	20	20
(4)有効な対策はなく静観する	25	26	13	50	29	0	25	43	18	14	50	0	20
(5)商品・サービス内容の見直し	19	19	38	20	0	17	18	7	24	29	0	40	0

※図表4で「悪い影響がある」と回答した企業の値。

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握

■ 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収

■ 調査内容：道内企業へのアメリカ関税政策の影響について

■ 回答期間：2025年5月中旬～6月中旬

■ 本文中の略称

n (number)

有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	371	100.0%	
札幌市	138	37.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	76	20.5	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	41	11.1	渡島・檜山の各地域
道 北	56	15.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	16.2	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	371	53.0%
製 造 業	194	104	53.6
食 料 品	69	31	44.9
木 材 ・ 木 製 品	29	19	65.5
鉄鋼・金属製品・機械	58	34	58.6
そ の 他 の 製 造 業	38	20	52.6
非 製 造 業	506	267	52.8
建 設 業	145	79	54.5
卸 売 業	98	60	61.2
小 売 業	97	42	43.3
運 輸 業	52	28	53.8
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	17	50.0
そ の 他 の 非 製 造 業	80	41	51.3

〈企業の生の声〉

1. 食料品製造業

＜水産物加工業＞ ホタテ貝柱製品が影響を受けて、受注量が減りました。(道南)

＜水産物加工業＞ 今後も高い関税が継続するようでしたら、今まで以上に仕入れ価格の上昇が予測され、収益に影響が出ると思います。長期化すれば調達先変更などの対策を検討します。(道東)

2. 木材・木製品製造業

＜家具製造業＞ 日本の本社で見直せる点はない。米国現地法人での小売価格等の変更はしばらく行わず、利益を削って事業を継続する。(道北)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 関税政策が流動的でありどこに影響が出るかははっきりとしない事が一番の不安材料です。(札幌)

＜金属製品製造業＞ 直接の輸出入取引はないので現状では不明。ただし巡り巡って国内景気衰退やインバウンド需要減少などの景況悪化で当社業況に悪影響を及ぼす可能性はある。(札幌)

4. その他の製造業

＜印刷業＞ 当業界の多くの材料や機材は輸入ですが、不安定な関税環境では先読みが難しいです。関税の内容次第では、市場が不安定になり広告やイベント等の節約縮小が考えられ、業績が落ちると考えます。(札幌)

5. 建設業

＜鉄筋工事業＞ 輸出、輸入取引は無いので、直接的な影響はないと思うが、間接的に何がどれくらい影響してくるか、まったく見通せない。但し、鉄鋼は25%の追加関税と

なっていることから、国内流通価格への影響は避けられないのではないかと感じている。(道央)

6. 卸売業

＜水産物卸売業＞ 冷凍ホタテは昨年北米への輸出が増加したが、関税の影響で減少するのかはまだはっきりしない。北米に向かっていく水産物が減少した場合、一時的に需給が緩んで単価修正となれば高値疲れしている内需にはプラスの作用となる可能性があり、悲観一色ではないと見ている。(札幌)

＜紙類卸売業＞ 直接的な影響はないが、得意先業界である印刷業は、多種多様な業界と繋がっており、どのような影響が及ぶか今のところは具体的ではないが、売上減少に繋がれることを予想している。(札幌)

＜食料品卸売業＞ ホタテは米国への輸出から、関税政策の影響を受ける可能性が高い。弊社は国内販売の比率が圧倒的に高いが、輸出の鈍化が国内販売価格に影響を与えることは一昨年の中国の禁輸措置で経験しているため、輸出の比率が低いと言っても影響度も小さいとは言えない状況である。(札幌)

7. 小売業

＜自動車販売店＞ 仕入先である自動車・部品メーカーの収益悪化は、仕入価格の高騰につながり、我々専門店にとって重要な問題。(道北)

8. 運輸業

＜旅客運輸業＞ 短期的には景気冷え込み予想による原油価格下落から燃油費が減少すると考えている。ただし、海外（米国）から調達する部品が米国関税引上げにより値上がりする可能性が考えられる。(札幌)



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.5	106.4	6.4	103.8	4.1	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.7	△ 0.1	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.4	△ 2.1	102.9	△ 1.9	98.0	△ 2.7	102.0	△ 1.6	86.3	0.7	99.6	△ 1.0
2024年度	95.7	△ 2.7	101.5	△ 1.4	96.8	△ 1.2	100.1	△ 1.9	86.1	△ 0.2	98.9	△ 0.7
2024年 1～3月	98.0	△ 0.4	99.0	△ 5.2	96.2	△ 2.4	97.5	△ 5.9	89.1	△ 6.1	102.9	0.2
4～6月	99.6	1.6	101.1	2.1	100.1	4.1	100.7	3.3	88.1	△ 1.1	102.4	△ 0.5
7～9月	92.2	△ 7.4	101.4	0.3	93.1	△ 7.0	100.0	△ 0.7	97.9	11.1	102.3	△ 0.1
10～12月	95.2	3.3	101.8	0.4	97.5	4.7	100.0	0.0	92.4	△ 5.6	101.1	△ 1.2
2025年 1～3月	95.9	0.7	101.5	△ 0.3	96.6	△ 0.9	99.9	△ 0.1	88.9	△ 3.8	102.1	1.0
2024年 5月	102.5	5.9	101.9	1.1	102.8	3.5	102.8	3.1	87.6	△ 2.2	102.7	0.3
6月	99.4	△ 3.0	100.7	△ 1.2	98.1	△ 4.6	99.5	△ 3.2	88.1	0.6	102.4	△ 0.3
7月	92.5	△ 6.9	102.5	1.8	94.7	△ 3.5	101.0	1.5	92.1	4.5	102.5	0.1
8月	91.3	△ 1.3	100.5	△ 2.0	92.9	△ 1.9	99.1	△ 1.9	93.6	1.6	102.1	△ 0.4
9月	92.7	1.5	101.2	0.7	91.8	△ 1.2	99.9	0.8	97.9	4.6	102.3	0.2
10月	94.7	2.2	103.0	1.8	99.5	8.4	101.1	1.2	87.5	△ 10.6	102.2	△ 0.1
11月	95.3	0.6	101.3	△ 1.7	95.5	△ 4.0	99.5	△ 1.6	90.1	3.0	101.4	△ 0.8
12月	95.6	0.3	101.0	△ 0.3	97.4	2.0	99.5	0.0	92.4	2.6	101.1	△ 0.3
2025年 1月	96.8	1.3	99.9	△ 1.1	97.5	0.1	98.5	△ 1.0	89.4	△ 3.2	102.6	1.5
2月	94.5	△ 2.4	102.2	2.3	96.1	△ 1.4	101.5	3.0	88.9	△ 0.6	100.9	△ 1.7
3月	96.5	2.1	102.4	0.2	96.3	0.2	99.7	△ 1.8	88.9	0.0	102.1	1.2
4月	r 95.1	△ 1.5	101.3	△ 1.1	r 96.7	0.4	99.8	0.1	r 86.6	△ 2.6	101.3	△ 0.8
5月	p 98.8	3.9	101.2	△ 0.1	p 98.5	1.9	102.2	2.4	p 83.7	△ 3.3	99.5	△ 1.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数の年度は原指数による。
■北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,220	4.9	218,968	4.9	183,092	6.6	60,904	7.3	883,128	4.6	158,064	3.9
2024年度	1,076,947	1.0	225,543	3.0	197,807	8.0	63,227	3.8	879,140	△ 0.5	162,316	2.7
2024年 1～3月	266,751	6.2	54,083	5.7	48,357	11.6	15,405	9.6	218,394	5.1	38,678	4.2
4～6月	260,532	3.9	54,362	4.6	43,807	9.3	15,515	11.9	216,725	2.9	38,847	1.9
7～9月	265,316	1.9	55,016	2.5	45,616	9.6	14,562	3.5	219,701	0.5	40,455	2.1
10～12月	284,672	△ 1.3	60,351	1.9	55,861	5.3	17,801	1.4	228,811	△ 2.8	42,550	2.2
2025年 1～3月	266,426	△ 0.1	55,814	3.2	52,524	8.6	15,350	△ 0.4	213,903	△ 2.1	40,464	4.6
2024年 5月	86,242	2.9	18,172	4.2	14,464	8.8	5,149	13.7	71,779	1.8	13,022	0.9
6月	89,097	6.5	18,636	6.7	15,733	14.2	5,495	13.5	73,364	4.9	13,141	4.1
7月	90,438	1.3	18,958	1.2	16,591	12.1	5,489	5.1	73,847	△ 0.8	13,469	△ 0.4
8月	91,038	3.1	18,664	4.5	14,738	10.6	4,434	3.4	76,300	1.7	14,231	4.9
9月	83,840	1.4	17,394	1.8	14,286	6.0	4,639	1.7	69,554	0.5	12,755	1.8
10月	84,329	△ 3.2	17,895	△ 0.6	15,273	1.1	4,912	△ 1.3	69,056	△ 4.1	12,982	△ 0.3
11月	87,891	△ 0.2	18,976	3.3	16,317	4.0	5,658	2.8	71,574	△ 1.2	13,318	3.6
12月	112,451	△ 0.7	23,480	2.8	24,271	9.0	7,230	2.2	88,180	△ 3.0	16,250	3.0
2025年 1月	92,916	2.6	19,159	4.9	19,200	20.6	5,273	4.4	73,716	△ 1.2	13,886	5.1
2月	83,971	△ 1.6	17,306	1.9	16,716	5.5	4,647	△ 2.0	67,254	△ 3.2	12,659	3.4
3月	89,540	△ 1.5	19,350	2.8	16,607	0.1	5,430	△ 3.2	72,933	△ 1.8	13,920	5.3
4月	83,918	△ 1.5	18,025	2.7	13,175	△ 3.2	4,633	△ 4.9	70,743	△ 1.2	13,392	5.6
5月	84,799	△ 1.7	18,495	1.8	14,220	△ 1.7	4,776	△ 7.3	70,579	△ 1.7	13,719	5.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2024年度	148,410	△ 1.1	47,917	3.5	329,583	4.7	90,421	6.1	133,536	△ 1.2	34,035	1.6
2024年 1～3月	39,933	3.5	11,927	△ 0.3	78,778	8.0	21,087	9.1	25,278	△ 3.5	7,470	1.0
4～6月	35,400	13.0	11,109	4.9	79,431	5.1	21,958	6.8	39,138	0.7	8,981	2.1
7～9月	36,154	△ 10.3	12,201	1.8	84,343	3.6	22,908	5.2	34,246	0.4	8,566	2.7
10～12月	36,340	△ 5.5	12,051	2.2	84,424	7.1	23,247	6.7	35,671	△ 3.4	8,972	1.0
2025年 1～3月	40,516	1.5	12,556	5.3	81,385	3.3	22,309	5.8	24,481	△ 3.2	7,517	0.6
2024年 5月	11,275	10.8	3,532	0.6	25,599	4.3	7,315	6.7	13,911	△ 3.3	3,070	1.0
6月	11,914	12.8	4,037	10.3	27,143	5.2	7,493	7.5	12,481	3.8	2,888	4.6
7月	12,549	△ 7.5	4,540	1.6	27,849	4.2	7,793	4.5	12,280	△ 2.4	2,977	△ 1.5
8月	12,092	△ 12.6	3,891	3.6	28,514	3.2	7,830	7.4	11,728	3.3	2,984	7.9
9月	11,513	△ 10.7	3,771	0.2	27,980	3.4	7,285	3.8	10,238	0.7	2,605	2.2
10月	10,240	△ 13.8	3,315	△ 2.4	26,561	2.2	7,415	4.3	10,945	△ 6.5	2,709	△ 3.3
11月	11,703	△ 1.6	3,831	3.3	27,156	5.0	7,371	6.2	11,529	△ 1.5	2,834	2.8
12月	14,397	△ 2.0	4,905	4.8	30,707	13.6	8,461	9.3	13,197	△ 2.3	3,428	3.2
2025年 1月	13,367	6.3	4,138	5.0	27,673	0.3	7,396	6.3	8,161	△ 4.4	2,458	0.6
2月	11,050	△ 2.5	3,616	5.6	26,176	0.9	7,047	3.4	7,138	△ 3.7	2,286	0.3
3月	16,099	0.4	4,802	5.3	27,536	9.1	7,866	7.6	9,182	△ 1.6	2,773	0.9
4月	10,790	△ 11.6	3,577	1.1	26,951	1.0	7,628	6.7	11,722	△ 8.0	3,008	△ 0.5
5月	10,630	△ 5.7	3,697	4.7	27,945	9.2	7,792	6.5	14,315	2.9	3,089	0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2024年度	645,375	0.7	129,770	1.4	280,904	1.4	304,178	3.4	14,348	5.4	1,975	34.8
2024年 1～3月	149,709	3.1	30,456	2.4	274,484	△ 3.3	296,016	0.2	3,067	9.9	506	55.9
4～6月	156,757	1.2	31,866	1.0	275,995	3.3	294,839	2.2	3,256	△ 0.5	322	52.1
7～9月	171,036	△ 2.6	33,630	0.7	261,732	△ 1.5	292,127	2.2	4,107	2.2	471	25.0
10～12月	163,761	2.0	32,935	1.0	296,951	△ 1.3	317,990	3.9	3,590	10.2	512	38.0
2025年 1～3月	153,821	2.7	31,339	2.9	288,936	5.3	311,755	5.3	3,394	10.7	670	32.5
2024年 5月	52,746	0.8	10,773	1.3	267,933	8.2	290,328	1.4	1,110	△ 2.1	102	61.7
6月	53,663	1.8	10,670	1.6	263,726	△ 2.2	280,888	1.9	1,206	0.4	129	42.9
7月	58,134	△ 2.4	11,482	0.7	275,142	3.7	290,931	3.3	1,295	0.1	177	20.2
8月	58,864	△ 4.2	11,466	0.7	237,880	△ 8.8	297,487	1.5	1,483	1.9	165	21.8
9月	54,038	△ 1.1	10,682	0.6	272,175	0.6	287,963	1.8	1,330	4.7	129	37.2
10月	54,812	1.2	11,030	2.0	262,668	△ 16.1	305,819	1.3	1,293	8.9	134	32.0
11月	51,824	2.0	10,534	1.9	264,660	△ 4.2	295,518	3.0	1,140	13.5	133	36.6
12月	57,125	2.6	11,372	△ 0.9	363,526	16.0	352,633	7.0	1,157	8.4	245	42.4
2025年 1月	51,986	3.7	10,496	4.1	284,379	2.9	305,521	5.5	1,108	17.5	275	42.8
2月	49,000	1.0	9,802	0.3	298,944	14.3	290,511	3.8	1,082	4.3	231	25.2
3月	52,835	3.4	11,041	4.1	283,484	△ 0.7	339,232	6.4	1,204	10.8	164	27.6
4月	51,096	1.5	10,779	3.4	307,656	3.8	325,717	4.0	1,005	6.9	110	21.0
5月	54,762	3.8	11,223	4.2	284,631	6.2	316,085	8.9	1,216	9.5	117	15.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年 ■年度及び四半期の数値は月平均値。
同月比は全店ベースによる。

■「p」は速報値、
「r」は修正値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2024年度	153,913	△ 1.7	68,211	3.2	38,328	△ 6.4	47,374	△ 4.2	3,860,782	1.4
2024年1～3月	38,726	△17.2	17,888	△13.5	8,750	△28.9	12,088	△12.5	968,085	△16.1
4～6月	39,153	△ 5.7	17,634	△ 0.8	10,778	△ 9.0	10,741	△ 9.8	831,992	△ 6.9
7～9月	38,256	△ 0.7	16,142	5.2	9,878	△ 7.7	12,236	△ 2.0	976,385	1.2
10～12月	35,281	△ 6.5	15,923	5.3	8,169	△15.4	11,189	△13.6	948,738	△ 3.2
2025年1～3月	41,223	6.4	18,512	3.5	9,503	8.6	13,208	9.3	1,103,667	14.0
2024年 5月	11,401	△ 5.0	4,937	5.0	2,999	△ 9.6	3,465	△13.0	261,327	△ 3.9
6月	14,632	△ 0.9	6,042	△ 5.0	4,596	6.1	3,994	△ 1.9	311,904	△ 6.1
7月	13,883	9.0	6,061	9.5	3,688	7.5	4,134	9.6	338,704	5.5
8月	10,639	△ 6.4	4,274	1.6	2,932	△11.2	3,433	△10.9	271,469	△ 3.2
9月	13,734	△ 4.8	5,807	3.6	3,258	△17.8	4,669	△ 3.9	366,212	0.8
10月	13,311	△ 1.1	5,743	6.0	3,421	△ 3.1	4,147	△ 8.2	337,677	1.0
11月	12,428	△ 8.3	5,641	9.0	2,789	△22.2	3,998	△16.4	330,611	△ 3.9
12月	9,542	△10.9	4,539	0.3	1,959	△23.0	3,044	△16.5	280,450	△ 7.0
2025年 1月	10,723	5.0	4,633	6.8	2,522	△ 3.3	3,568	9.2	328,208	15.0
2月	11,872	13.7	5,230	16.8	2,764	9.9	3,878	12.5	354,579	18.8
3月	18,628	3.1	8,649	△ 4.7	4,217	16.3	5,762	7.2	420,880	9.6
4月	13,778	5.0	6,854	3.0	3,100	△ 2.6	3,824	16.5	287,105	11.0
5月	11,391	△ 0.1	4,686	△ 5.1	2,919	△ 2.7	3,786	9.3	269,494	3.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,469	△ 3.7	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.4	38,832	△10.3	102,968	△ 4.6
2024年度	30,234	6.2	8,160	2.0	1,441	13.7	34,744	△10.5	106,734	3.7
2024年1～3月	4,481	△ 5.6	1,823	△ 9.6	113	△54.2	8,715	△ 6.8	28,465	△ 2.0
4～6月	8,757	△ 3.7	2,088	0.5	450	△ 0.8	9,271	△ 8.8	25,732	2.7
7～9月	7,590	△ 1.2	2,034	△ 2.0	351	△26.7	8,712	△10.2	25,235	△ 0.4
10～12月	7,518	4.2	1,977	△ 2.4	270	21.4	8,390	△18.1	25,699	6.6
2025年1～3月	6,369	42.1	2,061	13.1	370	226.6	8,372	△ 3.9	30,068	5.6
2024年 5月	2,602	7.3	659	△ 5.2	119	△ 0.9	2,630	△ 8.4	7,783	10.8
6月	2,717	△23.8	663	△ 6.7	123	6.2	3,083	4.6	9,147	△ 1.7
7月	2,951	8.3	680	△ 0.2	161	145.3	2,866	△10.3	8,183	8.7
8月	2,293	△14.0	668	△ 5.1	113	△32.7	2,712	△17.3	7,179	△ 3.4
9月	2,346	2.4	686	△ 0.6	77	△68.7	3,134	△ 2.9	9,872	△ 4.8
10月	2,562	△17.1	697	△ 2.9	125	35.0	3,008	△26.8	8,000	5.6
11月	2,859	32.5	651	△ 1.8	67	△ 4.6	2,817	△ 4.7	8,145	10.3
12月	2,097	6.6	630	△ 2.5	78	31.1	2,566	△19.4	9,553	4.3
2025年 1月	1,007	16.8	561	△ 4.6	35	124.2	2,247	△26.1	6,917	4.4
2月	1,399	3.9	606	2.4	26	△16.7	2,943	5.4	7,782	1.5
3月	3,963	74.4	894	39.1	309	367.7	3,182	10.4	15,369	8.4
4月	1,884	△45.2	562	△26.6	148	△28.8	3,615	1.6	9,385	6.6
5月	1,128	△56.6	432	△34.4	106	△11.0	3,346	27.2	8,123	4.4
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△ 8.6	767,072	△ 2.2	2.8	2.6
2024年度	1,091,120	8.2	152,054	3.2	0.94	1.14	27,627	△ 6.2	747,270	△ 2.6	2.7	2.5
2024年 1～3月	137,347	1.9	30,894	5.2	1.00	1.19	29,739	△ 6.5	780,770	△ 4.3	2.4	2.5
4～6月	649,515	10.6	57,423	8.8	0.89	1.06	27,797	△ 7.1	741,055	△ 3.6	3.0	2.7
7～9月	227,469	5.7	38,765	2.2	0.94	1.12	27,630	△ 6.1	742,353	△ 3.0	2.6	2.6
10～12月	78,987	15.9	26,072	1.2	0.99	1.19	26,925	△ 6.4	746,999	△ 0.9	2.6	2.3
2025年 1～3月	135,148	△ 1.6	29,795	△ 3.6	0.96	1.19	28,155	△ 5.3	758,674	△ 2.8	2.6	2.4
2024年 5月	208,449	25.8	15,901	12.3	0.89	1.05	27,758	△ 1.7	754,659	△ 0.0	3.0	2.8
6月	159,292	△ 8.7	17,197	△ 5.3	0.88	1.06	26,032	△15.8	719,807	△ 8.8	↓	2.6
7月	116,498	16.3	15,307	10.9	0.93	1.11	29,682	△ 1.6	765,194	1.7	↑	2.7
8月	62,509	1.5	10,706	△ 3.9	0.94	1.13	26,466	△ 6.7	725,413	△ 4.9	2.6	2.5
9月	48,460	△ 9.4	12,752	△ 1.9	0.97	1.14	26,743	△10.2	736,451	△ 5.6	↓	2.5
10月	36,653	△ 5.8	11,288	3.2	0.97	1.16	30,292	△ 5.1	828,506	1.8	↑	2.4
11月	24,592	21.9	7,999	4.6	0.99	1.18	25,764	△ 7.3	720,812	△ 1.8	2.6	2.4
12月	17,741	95.1	6,785	△ 5.7	1.01	1.22	24,720	△ 7.1	691,679	△ 3.1	↓	2.2
2025年 1月	8,544	7.8	5,662	△ 1.3	0.95	1.20	27,703	△ 5.2	794,348	0.0	↑	2.3
2月	19,377	△ 0.1	6,914	△22.5	0.96	1.19	27,426	△ 8.4	751,778	△ 5.4	2.6	2.4
3月	107,227	△ 2.5	17,220	6.0	0.97	1.16	29,336	△ 2.4	729,895	△ 3.2	↓	2.6
4月	341,431	21.2	27,254	12.0	0.90	1.08	28,867	△ 2.5	763,999	2.0	↑	2.7
5月	221,357	6.2	16,541	4.0	0.89	1.05	27,283	△ 1.7	717,904	△ 4.9	—	2.6
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の 年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四
数値は月平均値。半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	円 月（期）末
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2024年度	110.5	3.1	108.7	2.7	271	0.7	10,144	12.1	152.48	35,618
2024年1～3月	107.9	3.0	106.6	2.5	65	0.0	2,319	18.6	148.54	40,369
4～6月	108.9	2.8	107.5	2.5	75	27.1	2,612	25.2	155.79	39,583
7～9月	110.4	2.9	108.4	2.7	75	17.2	2,483	10.9	149.22	37,920
10～12月	111.1	3.0	109.2	2.6	65	△19.8	2,592	7.6	152.36	39,895
2025年1～3月	111.7	3.5	109.9	3.1	56	△13.8	2,457	6.0	152.54	35,618
2024年5月	108.7	2.9	107.5	2.5	30	50.0	1,009	42.9	156.13	38,488
6月	109.3	2.8	107.8	2.6	25	13.6	820	6.5	157.82	39,583
7月	110.1	3.1	108.3	2.7	34	41.7	953	25.7	158.06	39,102
8月	110.6	3.0	108.7	2.8	20	△20.0	723	△ 4.9	146.23	38,648
9月	110.4	2.7	108.2	2.4	21	40.0	807	12.1	143.38	37,920
10月	110.9	2.6	108.8	2.3	29	3.6	909	14.6	149.63	39,081
11月	111.1	3.0	109.2	2.7	17	△15.0	841	4.2	153.72	38,208
12月	111.4	3.4	109.6	3.0	19	△42.4	842	4.0	153.72	39,895
2025年1月	111.7	3.7	109.8	3.2	17	△10.5	840	19.8	156.49	39,572
2月	111.4	3.2	109.7	3.0	22	22.2	764	7.3	151.96	37,156
3月	111.9	3.5	110.2	3.2	17	△39.3	853	△ 5.8	149.18	35,618
4月	112.8	3.9	110.9	3.5	26	30.0	828	5.7	144.39	36,045
5月	113.1	4.0	111.4	3.7	24	△20.0	857	△15.1	144.75	37,965
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,370	45.2	1,213,090	32.5
2023年度	379,635	△10.2	1,029,024	3.7	1,793,024	△7.5	1,090,454	△10.1
2024年度	442,921	16.7	1,089,394	5.9	1,731,475	△3.4	1,141,559	4.7
2024年1～3月	100,935	31.2	250,565	8.8	446,878	△10.7	269,131	△4.8
4～6月	104,603	8.1	264,662	8.8	434,839	△6.0	279,747	7.0
7～9月	96,827	13.6	270,810	4.5	300,177	△21.0	287,269	6.8
10～12月	133,317	37.8	284,843	3.2	487,507	△3.2	289,445	△0.5
2025年1～3月	108,175	7.2	269,079	7.4	508,952	13.9	285,099	5.9
2024年5月	24,230	△14.9	82,777	13.5	153,785	△9.4	95,029	9.5
6月	45,990	34.5	92,089	5.4	133,591	△17.1	89,875	3.2
7月	32,819	2.2	96,116	10.2	102,870	△2.5	102,399	16.5
8月	29,339	16.7	84,325	5.5	99,648	△20.4	91,439	2.2
9月	34,670	23.9	90,369	△1.8	97,659	△34.5	93,430	1.9
10月	45,104	31.2	94,256	3.1	148,241	△2.4	98,979	0.5
11月	40,675	30.8	91,520	3.8	129,074	△26.1	92,676	△3.8
12月	47,538	52.0	99,067	2.7	210,192	18.7	97,790	1.8
2025年1月	31,624	23.8	78,652	7.3	209,644	29.0	106,069	16.3
2月	38,792	△10.7	91,901	11.4	150,165	19.6	86,046	△0.7
3月	37,759	18.2	98,526	4.0	149,143	△6.1	92,983	1.9
4月	35,943	4.5	91,572	2.0	r 119,967	△18.6	r 92,855	△2.1
5月	33,445	38.0	81,345	△1.7	p 145,723	△5.2	p 87,731	△7.7
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は確報値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
2024年度	206,998	1.6	9,996,568	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2024年1～3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
4～6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7～9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10～12月	203,619	2.0	9,869,470	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年1～3月	206,998	1.6	9,996,568	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2024年5月	202,382	1.9	9,906,369	2.4	112,974	△0.3	5,971,657	4.5
6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7月	201,921	2.2	9,873,441	2.4	113,831	0.2	6,007,534	4.5
8月	202,908	2.4	9,856,578	2.1	114,517	0.8	5,994,010	4.0
9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10月	201,125	1.5	9,820,536	1.9	114,402	1.2	6,007,134	3.6
11月	203,496	2.4	9,886,436	1.6	115,500	1.8	6,058,614	3.8
12月	203,619	2.0	9,869,470	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年1月	201,254	1.3	9,901,711	2.1	115,737	1.4	6,141,106	4.3
2月	201,494	1.2	9,883,214	1.6	115,753	1.5	6,139,803	4.0
3月	206,998	1.6	9,996,568	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4月	205,493	1.5	10,019,172	0.9	114,022	1.1	6,149,831	3.1
5月	204,997	1.3	10,060,958	1.6	114,696	1.5	6,168,973	3.3
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2025.8・9月号 (No.345)

令和7年（2025年）7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞

